

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 茨城県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

水戸市	2	つくばみらい市	32
日立市	3	小美玉市	33
土浦市	4	茨城町	34
古河市	5	大洗町	35
石岡市	6	城里町	36
結城市	7	東海村	37
龍ヶ崎市	8	大子町	38
下妻市	9	美浦村	39
常総市	10	阿見町	40
常陸太田市	11	河内町	41
高萩市	12	八千代町	42
北茨城市	13	五霞町	43
笠間市	14	境町	44
取手市	15	利根町	45
牛久市	16		
つくば市	17		
ひたちなか市	18		
鹿嶋市	19		
潮来市	20		
守谷市	21		
常陸大宮市	22		
那珂市	23		
筑西市	24		
坂東市	25		
稲敷市	26		
かすみがうら市	27		
桜川市	28		
神栖市	29		
行方市	30		
鉾田市	31		

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	199,218人 206,589人 -3.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	197,278人 198,530人 -0.6%	区 分	17年国調	12年国調	08	2023	地方交付税種地	1 - 5		
					第1次	1,836	1,996	茨城県	日立市				
					第2次	32,920	39,047						
					第3次	52,617	54,814						
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
					区 分			旧新産	収入総額		61,379,083	62,316,964	
					普通税			旧工特	歳入歳出差引		2,781,967	2,677,049	
					法定普通税			低開発	翌年度に繰越すべき財源		1,240,559	560,372	
					市町村民税			旧産炭	実質収支		1,541,408	2,116,677	
					個人均等割			山振	単年度収支		-575,269	521,432	
					所得割			過疎	積立金		518,339	228,187	
					法人均等割			首都	繰上償還金		579,120	193,896	
					法人税割			近畿	積立金取崩し額		1,296,321	1,585,795	
					固定資産税			中	実質単年度収支		-774,131	-642,280	
					うち純固定資産税			市町村圏	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
					軽自動車税			財政再建	一般職員		995	3,452,640	3,470
					市町村たばこ税			指数表選定	うち技能労務員		80	275,840	3,448
					鉦産税			財源超過	教育公務員		47	171,600	3,651
					特別土地保有税				消防職員		297	1,041,100	3,505
					法定外普通税				臨時職員		-	-	-
					目的税				合 計		1,339	4,665,340	3,484
					法定目的税			一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
					入湯税			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.07.01	9,579
					事業所税			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	19.07.01	8,208
					都市計画税			退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
					水利地益税等			事務機共同	常備消防	教育長	1	19.07.01	7,399
					法定外目的税			税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	6,150
					旧法による税			老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	5,500
					合 計			伝染病	その他	議会議員	28	8.04.01	5,100
					31,445,250	100.0	408,763	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			基準財政収入額		25,180,370	24,851,329		
					区 分			基準財政需要額		28,408,070	28,053,465		
					議会費			標準税収入額等		32,587,659	32,289,361		
					総務費			標準財政規模		37,944,929	37,675,013		
					民生費			財政力指数		0.88	0.84		
					衛生費			実質収支比率(%)		4.1	5.6		
					労働費			経常一般財源等比率(%)		97.0	97.3		
					農林水産業費			公債費負担比率(%)		16.3	15.8		
					商工費			健全化判断比率		-	-		
					土木費			連結実質赤字比率(%)		-	-		
					消防費			実質公債費比率(%)		7.6	7.7		
					教育費			将来負担比率(%)		22.2	10.8		
					災害復旧費			積立金		1,628,644	2,406,626		
					公債費			減価		8,348,967	8,275,707		
					諸支出費			現在高		9,125,097	9,004,561		
					前年度繰上充用金			地方債現在高		54,234,232	57,592,390		
					歳出合計			（債務負担行為） 物件等購入 保証・補償 その他		1,396,884	1,188,581		
					經常経費充当一般財源等計			（支給予定額） 市町村民税 純固定資産税		1,311,484	161,999		
					35,093,966千円			実質収支		7,332			
					經常収支比率			再差引収支		-104,176			
					91.6%	95.4%		加入世帯数(世帯)		26,390			
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			被保険者数(人)		44,991			
					歳入一般財源等			被保険者1人当り 保険税(料)収入額		74			
					46,075,461千円			国民健康保険		766,097			
					その他			国民健康保険 その他		2,987,194			
					2,987,194			国民健康保険 その他		209			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		産業構造	面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	- 1					
			17年国調	12年国調	17年国調	12年国調												
		住民基本台帳人口	21.3.31	144,060人	20.3.31	144,106人				08	2031							
			増減率	-0.0%						茨城県	土浦市	地方交付税種地	1-5					
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,661	2,950		113.82	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方交付税	24,506,867	51.7	22,983,143	86.8	第2次	16,846	19,331		1,266	歳入総額	47,392,715	46,961,076						
地方譲与税	595,013	1.3	595,013	2.2	第3次	48,832	49,439			歳出総額	46,285,643	45,479,209						
利子割交付金	90,515	0.2	90,515	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)					歳入歳出差引	1,107,072	1,481,867						
配当割交付金	31,364	0.1	31,364	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	146,683	208,785						
株式等譲渡所得割交付金	14,245	0.0	14,245	0.1	普通税	22,983,143	93.8	568,912		実質収支	960,389	1,273,082						
地方消費税交付金	1,455,478	3.1	1,455,478	5.5	法定普通税	22,983,143	93.8	568,912		単年度収支	-312,693	438,861						
ゴルフ場利用税交付金	8,465	0.0	8,465	0.0	市町村民税	11,979,572	48.9	568,912		積立金	7,656	1,157,452						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	201,507	0.8	-		繰上償還金	460	704,728						
自動車取得税交付金	250,121	0.5	250,121	0.9	所得割	8,288,472	33.8	-		積立金取崩し額	-	-						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	680,773	2.8	112,988		実質単年度収支	-304,577	2,301,041						
地方特例交付金等	248,938	0.5	248,938	0.9	法人税割	2,808,820	11.5	455,924		区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					
児童手当特例交付金	67,429	0.1	67,429	0.3	固定資産税	9,718,560	39.7	-		一般職員	771	2,497,880	3,240					
減収補てん特例交付金	85,123	0.2	85,123	0.3	うち純固定資産税	9,666,808	39.4	-		うち技能労務員	75	231,250	3,083					
特別交付金	86,451	0.2	86,451	0.3	軽自動車税	181,310	0.7	-		教育公務員	16	52,640	3,290					
地方税等減収補てん臨時交付金	9,935	0.0	9,935	0.0	市町村たばこ税	1,103,701	4.5	-		消防職員	180	635,880	3,533					
地方交付税	1,274,526	2.7	723,456	2.7	鉦産税	-	-	-		臨時職員	-	-	-					
普通交付税	723,456	1.5	723,456	2.7	特別土地保有税	-	-	-		合計	967	3,186,400	3,295					
特別交付税	551,070	1.2	-	-	法定外普通税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
(一般財源計)	28,475,532	60.1	26,400,738	99.7	目的税	1,523,724	6.2	-		議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.01.01	6,776			
交通安全対策特別交付金	36,824	0.1	36,824	0.1	法定目的税	1,523,724	6.2	-		非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	2	8.04.01	7,900			
分担金・負担金	556,389	1.2	-	-	事業所税	-	-	-		退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
使用料	794,434	1.7	-	-	都市計画税	1,523,724	6.2	-		事務機共同	常備消防	教育長	1	8.04.01	7,100			
手数料	530,656	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-		税務事務	小学校	議会議長	1	8.04.01	5,700			
国庫支出金	3,482,162	7.3	-	-	法定外目的税	-	-	-		老人福祉	中学校	議会副議長	1	8.04.01	5,000			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,576	0.0	14,576	0.1	旧法による税	-	-	-		伝染病	その他	議会議員	26	8.04.01	4,670			
都道府県支出金	2,016,943	4.3	-	-	合計	24,506,867	100.0	568,912		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
財産収入	83,558	0.2	12,336	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政収入額	20,338,547	20,127,685						
寄附金	5,271	0.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	基準財政需要額	20,202,930	20,004,850						
繰入金	1,312,784	2.8	-	-	議会費	341,067	0.7	6,223	341,060	標準財政収入額等	26,484,736	26,281,497						
繰越金	1,481,867	3.1	-	-	総務費	4,951,540	10.7	622,839	3,850,291	標準財政規模	28,391,635	28,223,593						
諸収入	5,364,419	11.3	4,908	0.0	民生費	12,200,700	26.4	34,726	6,942,164	財政力指数	0.99	0.96						
地方債	3,237,300	6.8	-	-	衛生費	2,752,600	5.9	337,606	1,952,321	実質収支比率(%)	3.4	4.5						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	74,606	0.2	1,050	74,077	経常一般財源等比率(%)	93.2	96.8						
うち臨時財政対策債	1,183,400	2.5	-	-	農林水産業費	757,518	1.6	243,165	513,299	公債費負担比率(%)	16.0	19.0						
歳入合計	47,392,715	100.0	26,469,382	100.0	商工費	808,837	1.7	2,082	735,068	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					土木費	12,368,099	26.7	2,849,435	6,006,200	実質赤字比率(%)	-	-						
区分	決算額	構成比	充てん一般財源等	経常経費充てん一般財源等	経常収支比率	議会費	341,067	0.7	6,223	341,060	連結実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	8,874,236	19.2	8,162,217	7,794,062	28.2	総務費	4,951,540	10.7	622,839	3,850,291	実質公債費比率(%)	11.6	11.6					
うち職員給料	6,205,188	13.4	5,493,169	-	-	民生費	12,200,700	26.4	34,726	6,942,164	将来負担比率(%)	61.3	73.7					
扶助費	6,515,458	14.1	2,257,226	2,257,046	8.2	衛生費	2,752,600	5.9	337,606	1,952,321	積立金	4,872,291	4,864,635					
公債費	5,366,275	11.6	5,157,609	5,157,149	18.6	労働費	74,606	0.2	1,050	74,077	減債	1,273,806	1,960,456					
内元利償還金	5,365,075	11.6	5,156,409	5,155,949	18.6	農林水産業費	757,518	1.6	243,165	513,299	現在高	6,347,627	6,090,981					
一時借入金(利息)	1,200	0.0	1,200	1,200	0.0	商工費	808,837	1.7	2,082	735,068	地方債現在高	42,251,653	43,550,180					
(義務的経費計)	20,755,969	44.8	15,577,052	15,208,257	55.0	土木費	12,368,099	26.7	2,849,435	6,006,200	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	2,819,601	3,842,981					
物件費	6,360,532	13.7	4,835,130	4,549,712	16.5	消防費	1,920,181	4.1	121,130	1,796,119	その他	1,226,242	765,079					
維持補修費	734,572	1.6	598,726	595,219	2.2	教育費	4,743,649	10.2	717,928	3,758,536	土地開発基金現在高	2,447,527	2,444,929					
補助費等	2,131,334	4.6	1,861,247	1,142,234	4.1	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	96.6	85.2	96.9	85.6			
うち一部事務組合負担金	183,092	0.4	183,092	181,892	0.7	公債費	5,366,846	11.6	-	5,158,180	現・計	96.9	90.8	97.2	92.1			
繰出金	6,162,965	13.3	5,829,511	3,652,558	13.2	諸支出費	-	-	-	-	市町村民税	96.0	80.9	96.3	80.3			
積立金	827,417	1.8	800,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	純固定資産税	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	4,376,670	9.5	20,360	-	-	歳出合計	46,285,643	100.0	4,936,184	31,127,315	実質収支	11,319	-591,968	24,643	45,596	91	81	207
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	6,171,532				再差引収支	-591,968						
投資的経費	4,936,184	10.7	1,605,288	25,147,980千円		国民健康保険	2,098,000				加入世帯数(世帯)	24,643						
うち人件費	143,734	0.3	139,718	90.9%	95.0%	国民健康保険	1,067,919				被保険者数(人)	45,596						
普通建設事業費	4,936,184	10.7	1,605,288	経常収支比率		国民健康保険	1,067,919				被保険者1人当り	91						
うち補助	904,384	2.0	114,727	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	1,067,919				保険料(料)収入額	91						
うち単独	3,954,459	8.5	1,465,720	歳入一般財源等		国民健康保険	1,067,919				国庫支出金	81						
災害復旧事業費	-	-	-	歳入合計		国民健康保険	1,067,919				保険給付費	207						
失業対策事業費	-	-	-	32,234千円		国民健康保険	1,067,919				保険給付費	207						
歳出合計	46,285,643	100.0	31,127,315			国民健康保険	1,067,919				保険給付費	207						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with columns for population, industry structure, revenue, and various financial indicators. Includes sub-tables for '歳入の状況' and '目的別歳出の状況'.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	52,460人 52,774人 -0.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	52,378人 52,339人 0.1%	区分	17年国調	12年国調	08	2074	地方交付税種地	1-3			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,411	2,875	面積(km ²)	65.84	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方譲与税	7,063,957	44.3	6,693,259	69.2	第2次	10,383	11,814	人口密度(人)	797	収支状況	歳入総額	15,939,491	15,186,982	
地方交付金	256,085	1.6	256,085	2.6	第3次	37.9	42.3	指定団体等の指定状況		支	歳出総額	15,307,563	14,839,821	
配当交付金	25,916	0.2	25,916	0.3	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産	×	歳入歳出差引	631,928	347,161		
株式等譲渡所得割交付金	8,943	0.1	8,943	0.1	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	121,017	27,800	
地方消費税交付金	4,129	0.0	4,129	0.0	普通税	6,693,259	94.8	114,833	低開発	×	実質収支	510,911	319,361	
地方消費税交付金	457,169	2.9	457,169	4.7	法定普通税	6,693,259	94.8	114,833	旧産炭	×	単年度収支	191,550	-157,718	
ゴルフ場利用税交付金	6,072	0.0	6,072	0.1	市町村民税	3,194,205	45.2	114,833	山振	×	積立金	200,476	102,227	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	74,722	1.1	-	過疎	×	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	106,822	0.7	106,822	1.1	所得割	2,416,021	34.2	-	首都	×	積立金取崩し額	183,748	394,174	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	182,900	2.6	30,305	近畿	×	実質単年度収支	208,278	-449,665	
地方特例交付金等	75,710	0.5	75,710	0.8	法人税割	520,562	7.4	84,528	中部	×	区 <td>職員数(人)</td> <td>給料月額(百円)</td> <td>一人当たり平均給料月額(百円)</td>	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
児童手当特例交付金	26,294	0.2	26,294	0.3	固定資産税	3,051,165	43.2	-	市町村圏	×	一般職員	309	1,038,980	3,362
減収補てん特例交付金	25,513	0.2	25,513	0.3	うち純固定資産税	3,044,434	43.1	-	財政再建	×	うち技能労務員	11	41,010	3,728
特別交付金	19,652	0.1	19,652	0.2	軽自動車税	86,254	1.2	-	指数表選定	×	教育公務員	5	20,210	4,042
地方税等減収補てん臨時交付金	4,251	0.0	4,251	0.0	市町村たばこ税	361,635	5.1	-	財源超過	×	消防職員	-	-	-
地方交付税	2,362,746	14.8	2,008,294	20.8	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	臨時職員	-	-	-
普通交付税	2,008,294	12.6	2,008,294	20.8	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	合計	314	1,059,190	3,373
特別交付税	354,452	2.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	市区町村長	1	16.04.01	6,800
(一般財源計)	10,367,549	65.0	9,642,399	99.7	目的税	370,698	5.2	-	退職手当	×	副市区町村長	1	16.04.01	6,100
交通安全対策特別交付金	7,554	0.0	7,554	0.1	法定目的税	370,698	5.2	-	事務機共同	×	収入役	-	-	-
分担金・負担金	228,862	1.4	-	-	入湯税	-	-	-	税務事務	×	教育長	1	16.04.01	5,900
使用料	134,560	0.8	10,580	0.1	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	議会議長	1	19.04.30	4,180
手数料	31,369	0.2	-	-	都市計画税	370,698	5.2	-	伝染病	×	議会副議長	1	19.04.30	3,750
国庫支出金	1,481,328	9.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	旧法による税	-	議会議員	19	19.04.30	3,610
国有提供交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	合	計	7,063,957	100.0	114,833	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	7,063,957	100.0	114,833	目的別歳出の状況 (単位千円・%)		基準財政収入額	5,916,551	5,883,844	
都道府県支出金	770,336	4.8	-	-	議会費	184,219	1.2	-	議員公務災害	×	基準財政需要額	7,929,077	7,791,336	
財産収入	31,411	0.2	6,733	0.1	民生費	2,030,792	13.3	21,767	非常勤公務災害	×	標準財政収入額等	7,610,855	7,594,874	
寄附金	9,152	0.1	-	-	衛生費	4,355,395	28.5	51	退職手当	×	標準財政規模	10,040,832	9,938,284	
繰入金	1,208,626	7.6	-	-	労働費	1,036,018	6.8	23,161	事務機共同	×	財政力指数	0.75	0.73	
繰越金	347,161	2.2	-	-	農林水産業費	4,573	0.0	-	税務事務	×	実質収支比率(%)	5.1	3.2	
諸地方債	423,783	2.7	2,941	0.0	商工費	4,573	0.0	4,573	老人福祉	×	経常一般財源等比率(%)	96.3	95.5	
うち減収補てん債(特例分)	897,800	5.6	-	-	土木費	375,652	2.5	62,566	伝染病	×	公債費負担比率(%)	16.9	16.4	
うち臨時財政対策債	29,500	0.2	-	-	消防費	375,652	2.5	62,566	健康	×	健全化判断比率	-	-	
歳入合計	421,500	2.6	-	-	教育費	375,652	2.5	62,566	文化判断比率	×	連結実質赤字比率(%)	-	-	
	15,939,491	100.0	9,670,207	100.0	災害復旧費	375,652	2.5	62,566	断比率	×	実質公債費比率(%)	17.3	17.1	
					公債費	2,025,469	13.2	-	将来負担比率(%)	×	将来負担比率(%)	120.3	124.1	
					諸支出費	-	-	-	積立金	調	743,700	726,972		
					前年度繰上充用金	-	-	-	減債	債	223,810	233,066		
					歳出合計	15,307,563	100.0	1,802,335	現在高	特定目的	1,496,667	1,510,376		
									地方債現在高		16,708,559	17,502,636		
									(債務負担行為)		783,492	1,103,551		
									物件等購入		-	-		
									保証・補償		-	-		
									その他		789,660	718,318		
									実質的なもの		-	-		
									収益事業収入		-	-		
									土地開発基金現在高		-	935,019		
									徴収率(%)		96.4	87.9		
									現・計		96.4	91.1		
									市町村民税		96.6	92.0		
									純固定資産税		96.1	84.1		
									国庫支出金		80	80		
									保険給付費		186	186		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,435人 46,544人 -0.2%	産 業 構 造					都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																								
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	44,985人 45,191人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	80.88	08	2104																										
					第1次	1,838	2,090	人口密度(人)	574	茨城県	下妻市	地方交付税種地	1-2																								
歳入の状況(単位千円・%)										区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	9,028	10,143			指定団体等 の指定状況																											
地方交付税	5,429,869	36.9	5,429,869	56.9	第3次	37.5	41.2			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 市町村圏× 財政再建× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 積立金 繰上償還金 積立金取崩し額 実質単年度収支		14,699,559 14,603,316 458,317 38,833 419,484 -156,353 2,806 21,660 - -131,887		14,603,316 14,010,837 592,479 16,642 575,837 43,777 1,415 12,144 80,000 -22,664																					
市町村税の状況(単位千円・%)										区 分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)																					
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分							一 般 職 員 等		一 般 職 員		うち技能労務員		教育公務員		消防職員		臨時職員		合 計															
普通税	5,411,116	99.7	54,803							財政再建×		284		939,540		3,308		9		29,370		3,263		10		33,040		3,304									
法定普通税	5,411,116	99.7	54,803							指数表選定×																											
市町村民税	2,404,849	44.3	54,803							財源超過×																											
個人均等割	64,565	1.2	-							一部事務組合加入の状況																											
所得割	1,864,541	34.3	-							議員公務災害×		し尿処理×		市区町村長		1		20.04.01		7,470		非常勤公務災害×		ごみ処理×		副市区町村長		1		20.04.01		6,030					
法人均等割	139,613	2.6	-							退職手当×		火葬場×		収入役		-		-		-		事務機共同×		常備消防		教育長		1		20.04.01		5,670					
固定資産税	336,130	6.2	54,803							税務事務×		小学校×		議会議長		1		16.04.01		4,200		老人福祉×		中学校×		議会副議長		1		16.04.01		3,800					
うち純固定資産税	2,613,814	48.1	-							伝染病×		その他		議会議員		22		16.04.01		3,600		目 的 税		18,753		0.3											
軽自動車税	84,365	1.6	-																			法定目的税		18,753		0.3											
市町村たばこ税	308,088	5.7	-																			入湯税		18,753		0.3											
鉾産税	-	-	-																			事業所税		-		-											
特別土地保有税	-	-	-																			都市計画税		-		-											
法定外普通税	-	-	-																			水利地益税等		-		-											
目的税	18,753	0.3	-																			法定外目的税		-		-											
法定目的税	18,753	0.3	-																			旧法による税		-		-											
事業所税	-	-	-																			合 計		5,429,869		100.0		54,803									
都市計画税	-	-	-																			合 計		5,429,869		100.0		54,803									
水利地益税等	-	-	-																			目的別歳出の状況(単位千円・%)															
法定外目的税	-	-	-																			区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等							
旧法による税	-	-	-																			議会費		205,133		1.4		-		205,133							
合 計	5,429,869	100.0	54,803																			総務費		2,167,070		15.2		10,689		1,733,847							
目的別歳出の状況(単位千円・%)																							民生費		3,552,412		24.9		1,248		2,044,794						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	衛生費		1,783,716		12.5		28,899		1,716,486							
人件費	2,641,259	18.5	2,413,961	2,347,945	23.5																	労働費		37,207		0.3		147		31,822							
うち職員給	1,697,704	11.9	1,490,869	-	-																	農林水産業費		609,348		4.3		190,451		408,015							
扶助費	1,892,473	13.3	663,518	644,825	6.5																	商工費		124,450		0.9		-		111,316							
公債費	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4																	土木費		1,654,533		11.6		844,535		958,455							
内元利償還金	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4																	消防費		677,922		4.8		2,766		672,322							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-																	教育費		1,734,647		12.2		472,363		1,318,944							
(義務的経費計)	6,228,536	43.7	4,742,117	4,635,748	46.4																	災害復旧費		-		-		-		-							
物件費	1,661,591	11.7	1,418,763	1,351,748	13.5																	公債費		1,694,804		11.9		-		1,664,638							
維持補修費	73,920	0.5	69,340	69,340	0.7																	諸支出費		-		-		-		-							
補助費等	2,774,897	19.5	2,709,592	2,321,014	23.2																	前年度繰上充用金		-		-		-		-							
うち一部事務組合負担金	2,041,329	14.3	2,041,329	1,915,803	19.2																	歳出合計		14,241,242		100.0		1,551,098		10,865,772							
繰出金	1,552,794	10.9	1,379,983	1,099,326	11.0																	国会		-		-		-		-							
積立金	368,495	2.6	146,000	-	-																	国民健康保険		-		-		-		-							
投資・出資金・貸付金	29,911	0.2	13,861	-	-																	国民健康保険		282,952		2.0		-		-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-																	国民健康保険		-		-		-		-							
投資的経費	1,551,098	10.9	386,116	9,477,176千円	94.8%																	国民健康保険		-		-		-		-							
うち人件費	38,982	0.3	25,999	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
普通建設事業費	1,551,098	10.9	386,116	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
うち補助	414,814	2.9	25,494	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
うち単独	1,076,838	7.6	359,976	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
災害復旧事業費	-	-	-	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
失業対策事業費	-	-	-	9,477,176千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
歳入合計	14,241,242	100.0	10,865,772	11,323,346千円	99.3%																	国民健康保険		-		-		-		-							
性質別歳出の状況(単位千円・%)																							国民健康保険		-		-		-		-						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	国民健康保険		-		-		-		-							
人件費	2,641,259	18.5	2,413,961	2,347,945	23.5																	国民健康保険		-		-		-		-							
うち職員給	1,697,704	11.9	1,490,869	-	-																	国民健康保険		-		-		-		-							
扶助費	1,892,473	13.3	663,518	644,825	6.5																	国民健康保険		-		-		-		-							
公債費	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4																	国民健康保険		-		-		-		-							
内元利償還金	1,694,804	11.9	1,664,638	1,642,978	16.4																	国民健康保険		-		-		-		-							
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-																	国民健康保険		-		-		-		-							
(義務的経費計)	6,228,536	43.7	4,742,117	4,635,748	46.4																	国民健康保険		-		-		-		-							
物件費	1,661,591	11.7	1,418,763	1,351,748	13.5																	国民健康保険		-		-		-		-							

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	49,645人 51,593人 -3.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	49,140人 49,712人 -1.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2155	茨城県 北茨城市	地方交付税種地	2-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,473	1,616	面積(km ²)	186.55	人口密度(人)	266		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	10,304	11,551	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方税	6,264,462	40.8	6,063,541	64.9	第3次	44.4	47.5	旧新産×	歳入総額	15,355,427	14,639,506		
地方譲与税	233,106	1.5	233,106	2.5				旧工特×	歳出総額	14,821,276	14,225,382		
利子割交付金	20,572	0.1	20,572	0.2				旧工特×	歳入歳出差引	534,151	414,124		
配当割交付金	7,112	0.0	7,112	0.1				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	13,745	16,660		
株式等譲渡所得割交付金	3,260	0.0	3,260	0.0				旧産炭×	実質収支	520,406	397,464		
地方消費税交付金	409,544	2.7	409,544	4.4				旧産炭×	単年度収支	122,942	14,062		
ゴルフ場利用税交付金	12,746	0.1	12,746	0.1				山振×	積立金	811,683	93,153		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				過疎×	繰上償還金	851	1,143		
自動車取得税交付金	98,183	0.6	98,183	1.1				首都×	積立金取崩し額	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-				近畿×	実質単年度収支	935,476	108,358		
地方特例交付金等	78,432	0.5	78,432	0.8				中部×					
児童手当特例交付金	24,240	0.2	24,240	0.3				市町村圏					
減収補てん特例交付金	30,926	0.2	30,926	0.3				財政再建					
特別交付金	19,368	0.1	19,368	0.2				指数表選定					
地方税等減収補てん臨時交付金	3,898	0.0	3,898	0.0				財源超過					
地方交付税	2,852,302	18.6	2,372,274	25.4									
普通交付税	2,372,274	15.4	2,372,274	25.4									
特別交付税	480,028	3.1	-	-									
(一般財源計)	9,979,719	65.0	9,298,770	99.5									
交通安全対策特別交付金	5,662	0.0	5,662	0.1									
分担金・負担金	136,020	0.9	-	-									
使用料	246,441	1.6	14,213	0.2									
手数料	183,223	1.2	-	-									
国庫支出金	1,222,981	8.0	-	-									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	819,990	5.3	-	-									
財産収入	54,207	0.4	20,941	0.2									
寄附金	135	0.0	-	-									
繰入金	835,276	5.4	-	-									
繰越金	414,124	2.7	-	-									
諸収入	520,948	3.4	2,594	0.0									
地方債	936,701	6.1	-	-									
うち減収補てん債(特例分)	57,372	0.4	-	-									
うち臨時財政対策債	401,701	2.6	-	-									
歳入合計	15,355,427	100.0	9,342,180	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			目的別歳出の状況 (単位千円・%)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	207,575	1.4	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	207,575	0.70	0.69
人件費	3,513,292	23.7	3,403,081	3,350,606	34.2	総務費	2,475,714	16.7	-	-	2,475,714	5.4	4.1
うち職員給	2,390,049	16.1	2,310,324	-	-	民生費	3,921,122	26.5	-	-	3,921,122	96.3	93.1
扶助費	2,012,917	13.6	544,963	542,841	5.5	衛生費	1,863,442	12.6	131,250	972,401	19.0	20.1	
公債費	2,289,979	15.5	2,217,526	2,216,675	22.6	労働費	9,500	0.1	-	9,500	-	-	
内訳	2,289,979	15.5	2,217,526	2,216,675	22.6	農林水産業費	655,235	4.4	286,254	401,136	-	-	
(義務的経費計)	7,816,188	52.7	6,165,570	6,110,122	62.3	商工費	329,105	2.2	15,329	287,242	-	-	
物件費	1,916,557	12.9	1,410,285	1,266,906	12.9	土木費	1,120,674	7.6	491,016	796,628	15.3	16.3	
維持補修費	108,074	0.7	84,404	81,889	0.8	消防費	851,875	5.7	27,122	795,674	129.4	136.2	
補助費等	904,532	6.1	555,965	384,595	3.9	教育費	1,095,555	7.4	50,107	1,015,350	-	-	
うち一部事務組合負担金	24,190	0.2	24,190	23,031	0.2	災害復旧費	1,500	0.0	-	1,500	-	-	
繰出金	1,636,337	11.0	1,471,205	1,123,490	11.5	公債費	2,289,979	15.5	-	2,217,526	-	-	
積立金	830,449	5.6	811,721	-	-	諸支出費	-	-	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	591,843	4.0	190,886	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	14,821,276	100.0	1,015,796	11,155,616	-	-	
投資的経費	1,017,296	6.9	465,580	8,967,002千円	91.5%	経常経費充当一般財源等計	2,578,014	17.4	157,498	157,498	0.70	0.69	
うち人件費	82,219	0.6	78,376	-	-	公営病院	781,730	5.3	126,560	126,560	5.4	4.1	
普通建設事業費	1,015,796	6.9	464,080	464,080	49.0%	下水道	265,313	1.8	7,568	7,568	96.3	93.1	
うち補助	48,653	0.3	12,114	12,114	1.3%	工業用水道	131,393	0.9	13,637	13,637	19.0	20.1	
うち単独	780,155	5.3	377,601	377,601	3.9%	上水道	7,486	0.0	89	89	-	-	
災害復旧事業費	1,500	0.0	1,500	1,500	0.0%	その他	423,005	2.9	99	99	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	969,087	6.5	242	242	-	-	
歳出合計	14,821,276	100.0	11,155,616	11,689,767千円	91.5%	その他	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型		- 2				
人口					17年国調		12年国調		08		2210		茨城県		ひたちなか市			
増減率					153,639人		151,673人		面積(km²)		99.04		人口密度(人)		1,551			
住民基本台帳人口					21.3.31		20.3.31		第1次		2,419		2,518		第2次			
増減率					157,618人		156,886人		3.3		3.3		第3次		23,505			
増減率					157,618人		156,886人		3.3		3.3		第3次		46,471			
増減率					157,618人		156,886人		3.3		3.3		第3次		63.6			
増減率					0.5%		0.5%		3.3		3.3		第3次		59.7			
増減率					0.5%		0.5%		3.3		3.3		第3次		59.7			
増減率					0.5%		0.5%		3.3		3.3		第3次		59.7			
増減率					0.5%		0.5%		3.3		3.3		第3次		59.7			
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 2 次		23,505		27,637		第 3 次		46,471		45,340		
地 方 税		26,242,991	57.1	24,561,603	89.2	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方譲与税		585,180	1.3	585,180	2.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
利子割交付金		91,634	0.2	91,634	0.3	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
配当割交付金		31,675	0.1	31,675	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
株式等譲渡所得割交付金		14,529	0.0	14,529	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方消費税交付金		1,395,952	3.0	1,395,952	5.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
ゴルフ場利用税交付金		17,618	0.0	17,618	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
自動車取得税交付金		234,630	0.5	234,630	0.9	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方特例交付金等		282,785	0.6	282,785	1.0	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
児童手当特例交付金		79,676	0.2	79,676	0.3	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
減収補てん特例交付金		135,440	0.3	135,440	0.5	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
特別交付金		58,350	0.1	58,350	0.2	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方税等減収補てん臨時交付金		9,319	0.0	9,319	0.0	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方交付税		915,245	2.0	194,049	0.7	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
普通交付税		194,049	0.4	194,049	0.7	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
特別交付税		721,196	1.6	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
(一般財源計)		29,812,239	64.8	27,409,655	99.5	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
交通安全対策特別交付金		32,645	0.1	32,645	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
分担金・負担金		644,079	1.4	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
使用料		1,067,250	2.3	45,755	0.2	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
手数料		598,912	1.3	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
国庫支出金		4,630,057	10.1	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
国有提供交付金		20,840	0.0	20,840	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
都道府県支出金		2,161,447	4.7	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
財産収入		130,008	0.3	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
寄附金		6,903	0.0	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
繰入金		340,125	0.7	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
繰越金		1,422,472	3.1	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
諸収入		1,793,024	3.9	40,764	0.1	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
地方債		3,317,600	7.2	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
うち臨時財政対策債		1,128,100	2.5	-	-	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
歳入合計		45,977,601	100.0	27,549,659	100.0	第 3 次		32.2		36.4		第 3 次		63.6		59.7		
市町村税の状況 (単位千円・%)																		
区 分		収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	普 通 税		24,556,411		93.6		509,037		法 定 普 通 税		24,556,411		93.6	
普 通 税		24,556,411	93.6	509,037	法 定 普 通 税		24,556,411		93.6		509,037		法 定 普 通 税		24,556,411		93.6	
市町村民税		12,288,012	46.8	509,037	市町村民税		12,288,012		46.8		509,037		市町村民税		12,288,012		46.8	
個人均等割		223,886	0.9	-	個人均等割		223,886		0.9		-		個人均等割		223,886		0.9	
所得割		8,657,731	33.0	-	所得割		8,657,731		33.0		-		所得割		8,657,731		33.0	
法人均等割		458,433	1.7	76,199	法人均等割		458,433		1.7		76,199		法人均等割		458,433		1.7	
法人税割		2,947,962	11.2	432,838	法人税割		2,947,962		11.2		432,838		法人税割		2,947,962		11.2	
固定資産税		11,027,737	42.0	-	固定資産税		11,027,737		42.0		-		固定資産税		11,027,737		42.0	
うち純固定資産税		10,928,650	41.6	-	うち純固定資産税		10,928,650		41.6		-		うち純固定資産税		10,928,650		41.6	
軽自動車税		224,757	0.9	-	軽自動車税		224,757		0.9		-		軽自動車税		224,757		0.9	
市町村たばこ税		1,015,905	3.9	-	市町村たばこ税		1,015,905		3.9		-		市町村たばこ税		1,015,905		3.9	
鉦産税		-	-	-	鉦産税		-		-		-		鉦産税		-		-	
特別土地保有税		-	-	-	特別土地保有税		-		-		-		特別土地保有税		-		-	
法定外普通税		-	-	-	法定外普通税		-		-		-		法定外普通税		-		-	
目的税		1,686,580	6.4	-	目的税		1,686,580		6.4		-		目的税		1,686,580		6.4	
法定目的税		1,686,580	6.4	-	法定目的税		1,686,580		6.4		-		法定目的税		1,686,580		6.4	
入湯税		5,192	0.0	-	入湯税		5,192		0.0		-		入湯税		5,192		0.0	
事業所税		-	-	-	事業所税		-		-		-		事業所税		-		-	
都市計画税		1,681,388	6.4	-	都市計画税		1,681,388		6.4		-		都市計画税		1,681,388		6.4	
水利地益税等		-	-	-	水利地益税等		-		-		-		水利地益税等		-		-	
法定外目的税		-	-	-	法定外目的税		-		-		-		法定外目的税		-		-	
旧法による税		-	-	-	旧法による税		-		-		-		旧法による税		-		-	
合 計		26,242,991	100.0	509,037	合 計		26,242,991		100.0		509,037		合 計		26,242,991		100.0	
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充てん一般財源等	議 会 費	340,593	0.8	1,019	340,593	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	8.01.01	9,630
人 件 費		8,826,967	19.9	8,054,512	8,050,842	総 務 費	6,566,909	14.8	93,354	5,632,793	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	8.01.01	7,780
うち職員給		5,824,688	13.1	5,095,270	-	民 生 費	11,395,951	25.6	68,494	6,077,452	退 職 手 当	-	火葬場	-	収 入 役	-	-	-
扶助費		6,756,775	15.2	2,112,107	2,112,107	衛 生 費	4,063,894	9.1	224,562	3,304,199	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	8.01.01	7,100
公債費		5,321,907	12.0	5,175,868	5,035,729	労 働 費	250,295	0.6	5,221	193,663	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	8.01.01	5,410
内元利償還金		5,320,653	12.0	5,174,614	5,034,475	農 林 水 産 業 費	641,670	1.4	198,174	513,997	老 人 福 祉	×	中学校	×	議 会 副 議 長	1	8.01.01	5,040
一時借入金(利息)		1,254	0.0	1,254	1,254	商 工 費	1,007,590	2.3	12,616	476,910	伝 染 病	×	その他	×	議 会 議 員	25	8.01.01	4,700
(義務的経費計)		20,905,649	47.0	15,342,487	15,198,678	土 木 費	8,523,553	19.2	4,427,949	5,650,950	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等		定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	-	
物件費		6,640,434	14.9	5,395,638	5,318,874	消 防 費	1,629,272	3.7	113,430	1,538,786	議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	8.01.01	9,630
維持補修費		770,205	1.7	661,498	661,498	教 育 費	4,676,035	10.5	719,369	4,003,477	非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	8.01.01	7,780
補助費等		2,314,520	5.2	2,026,525	1,684,585	災 害 復 旧 費	19,704	0.0	-	19,704	退 職 手 当	-	火葬場	-	収 入 役	-	-	-
うち一部事務組合負担金		183,714	0.4	183,713	183,692	公 債 費	5,323,298	12.0	-	5,177,259	事 務 機 共 同	×	常備消防	×	教 育 長	1	8.01.01	7,100
繰出金		5,307,780	11.9	5,005,629	2,972,502	諸 支 出 費	-	-	-	-	税 務 事 務	×	小学校	×	議 会 議 長	1	8.01.01	5,410
積立金		1,977,470	4.4	1,951,179	-	前 年 度 繰												

平成20年度 決算状況					人 口 増減率		17年国調 12年国調 増減率		64,435人 62,287人 3.4%		産業構造		都道府県名 08 茨城県		団体名 2228 鹿嶋市		市町村類型 -1 地方交付税種地 1-3						
歳入の状況 (単位千円・%)					住宅基本 帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		65,971人 65,692人 0.4%		産 業 構 造		面積(km ²) 92.96		人口密度(人) 693								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,272	1,369	第 2 次	10,439	11,211	第 3 次	18,040	17,506	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
地方交付金	15,197,975	63.0	15,197,975	90.2										収 入	歳入総額	24,119,803		21,968,631					
地方譲与税	356,226	1.5	356,226	2.1										支 出	歳出総額	21,947,043		20,445,841					
利子割交付金	32,810	0.1	32,810	0.2										支 出	歳入歳出差引	2,172,760		1,522,790					
配当割交付金	11,285	0.0	11,285	0.1										支 出	翌年度に繰越すべき財源	835,057		174,792					
株式等譲渡所得割交付金	5,281	0.0	5,281	0.0										支 出	実質収支	1,337,703		1,347,998					
地方消費税交付金	582,451	2.4	582,451	3.5										支 出	単年度収支	-10,295		442,119					
ゴルフ場利用税交付金	23,297	0.1	23,297	0.1										支 出	積立金	14,283		11,040					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										支 出	繰上償還金	142,078		-					
自動車取得税交付金	133,171	0.6	133,171	0.8										支 出	積立金取崩し額	-		-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-										支 出	実質単年度収支	146,066		453,159					
地方特例交付金等	105,505	0.4	105,505	0.6										支 出									
児童手当特例交付金	34,522	0.1	34,522	0.2										支 出									
減収補てん特例交付金	33,132	0.1	33,132	0.2										支 出									
特別交付金	32,562	0.1	32,562	0.2										支 出									
地方税等減収補てん臨時交付金	5,289	0.0	5,289	0.0										支 出									
地方交付税	492,924	2.0	351,941	2.1										支 出									
普通交付税	351,941	1.5	351,941	2.1										支 出									
特別交付税	140,983	0.6	-	-										支 出									
(一般財源計)	16,940,925	70.2	16,799,942	99.7										支 出									
交通安全対策特別交付金	11,438	0.0	11,438	0.1										支 出									
分担金・負担金	238,470	1.0	-	-										支 出									
使用料	252,467	1.0	18,974	0.1										支 出									
手数料	65,020	0.3	-	-										支 出									
国庫支出金	2,440,779	10.1	-	-										支 出									
国有提供交付金	-	-	-	-										支 出									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										支 出									
都道府県支出金	946,399	3.9	-	-										支 出									
財産収入	368,267	1.5	9,812	0.1										支 出									
寄附金	4,740	0.0	-	-										支 出									
繰入金	182,485	0.8	-	-										支 出									
繰越金	822,790	3.4	-	-										支 出									
諸収入	774,623	3.2	5,617	0.0										支 出									
地方債	1,071,400	4.4	-	-										支 出									
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										支 出									
うち臨時財政対策債	520,000	2.2	-	-										支 出									
歳入合計	24,119,803	100.0	16,845,783	100.0										支 出									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	197,338	0.9	-	197,338	健 全 化 判 断 比 率	標準財政収入額	13,625,299	標準財政需要額	9,193,875	標準財政収入額等	17,880,892	標準財政規模	18,759,811	18,600,893			
人件費	4,341,005	19.8	4,121,303	3,969,042	22.9	議 会 費	3,340,929	15.2	528,200	2,645,961	財政力指数	1.36	1.21	実質収支比率(%)	7.1	7.2	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0	
うち職員給	2,645,092	12.1	2,514,183	-	-	民 生 費	5,334,836	24.3	22,841	2,968,641	健康化判断比率	財政力指数	1.36	1.21	実質収支比率(%)	7.1	7.2	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
扶助費	2,976,072	13.6	1,057,856	1,055,477	6.1	衛 生 費	2,428,684	11.1	540,314	1,795,221	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
公債費	2,648,550	12.1	2,562,133	2,420,055	13.9	労 働 費	15,908	0.1	-	170	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
内訳	2,648,550	12.1	2,562,133	2,420,055	13.9	農 林 水 産 業 費	474,339	2.2	62,347	425,731	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
(義務的経費計)	9,965,627	45.4	7,741,292	7,444,574	42.9	商 工 費	165,029	0.8	1,008	144,721	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
物件費	3,242,783	14.8	2,461,069	2,147,165	12.4	土 木 費	2,625,454	12.0	1,133,395	2,018,197	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
維持補修費	448,915	2.0	426,994	426,994	2.5	消 防 費	1,063,758	4.8	34,845	1,063,708	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
補助費等	2,573,344	11.7	2,423,273	2,158,704	12.4	教 育 費	3,645,698	16.6	1,034,376	2,975,085	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
うち一部事務組合負担金	1,561,295	7.1	1,561,295	1,552,884	8.9	災 害 復 旧 費	6,227	0.0	-	6,227	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
繰出金	2,067,797	9.4	1,874,175	1,536,635	8.8	公 債 費	2,648,843	12.1	-	2,562,426	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
積立金	214,224	1.0	50,000	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
投資・出資金・貸付金	70,800	0.3	56,800	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	21,947,043	100.0	3,357,326	16,803,426	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
投資的経費	3,363,553	15.3	1,769,823	13,714,072千円	79.0%	公 合 計	2,215,043	9.6	68,423	2,146,620	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
うち人件費	52,339	0.2	52,339	13,714,072千円	81.4%	公 営 事 業 等	618,258	2.7	10,150	608,108	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
普通建設事業費	3,357,326	15.3	1,763,596	13,714,072千円	79.0%	下 水 道	147,246	0.6	12,741	134,505	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
うち補助	1,154,227	5.3	217,182	13,714,072千円	79.0%	上 水 道	76,865	0.3	23,601	53,264	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
うち単独	2,156,182	9.8	1,511,497	13,714,072千円	79.0%	宅 地 造 成	12,193	0.0	96	12,107	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
災害復旧事業費	6,227	0.0	6,227	13,714,072千円	79.0%	市 場	572,117	2.5	86	572,031	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
失業対策事業費	-	-	-	13,714,072千円	79.0%	の 他	788,364	3.6	201	588,163	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
歳入合計	21,947,043	100.0	16,803,426	13,714,072千円	79.0%	歳 入 一 般 財 源 等	16,845,783	100.0	-	-	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0
歳出合計	21,947,043	100.0	16,803,426	13,714,072千円	79.0%	歳 入 一 般 財 源 等	16,845,783	100.0	-	-	健全化判断比率	実質収支比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	経常一般財源等比率(%)	89.8	87.1	公債費負担比率(%)	13.9	13.0

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況. Table with multiple columns including population (53,700), industry structure, and financial metrics (歳入, 歳出, 歳入歳出差引, etc.).

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	47,808人 48,964人 -2.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		348.38 137	都道府県名 08 茨城県	団 体 名 2252 常陸大宮市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,499 14.3	4,191 16.2	7,797 31.9	9,242 35.7	12,843 52.6	12,361 47.7	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	5,581,974	25.9	5,581,974	39.5							歳入総額	21,587,954	21,607,705	
地方譲与税	361,477	1.7	361,477	2.6							歳出総額	20,983,180	21,086,177	
利子割交付金	19,292	0.1	19,292	0.1							歳入歳出差引	604,774	521,528	
配当割交付金	6,671	0.0	6,671	0.0							翌年度に繰越すべき財源	111,572	35,568	
株式等譲渡所得割交付金	3,055	0.0	3,055	0.0							実質収支	493,202	485,960	
地方消費税交付金	406,431	1.9	406,431	2.9							単年度収支	7,242	42,376	
ゴルフ場利用税交付金	152,435	0.7	152,435	1.1							積立金	239,444	215,961	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	61,262	78,172	
自動車取得税交付金	152,303	0.7	152,303	1.1							積立金取崩し額	210,000	340,000	
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	97,948	-3,491	
地方特例交付金等	59,231	0.3	59,231	0.4							区 分			
児童手当特例交付金	20,395	0.1	20,395	0.1							職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
減収補てん特例交付金	21,664	0.1	21,664	0.2							一般職員	432	1,483,220	3,433
特別交付金	11,125	0.1	11,125	0.1							うち技能労務員	36	104,820	2,912
地方税等減収補てん臨時交付金	6,047	0.0	6,047	0.0							教育公務員	9	33,350	3,706
地方交付税	8,076,373	37.4	7,201,742	51.0							消防職員	80	254,430	3,180
普通交付税	7,201,742	33.4	7,201,742	51.0							臨時職員	-	-	-
特別交付税	874,631	4.1	-	-							合 計	521	1,771,000	3,399
(一般財源計)	14,819,242	68.6	13,944,611	98.8							一部事務組合加入の状況			
交通安全対策特別交付金	7,944	0.0	7,944	0.1							特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
分担金・負担金	198,855	0.9	-	-							議員公務災害	1	20.05.08	6,560
使用料	275,637	1.3	11,847	0.1							非常勤公務災害	1	20.05.08	5,787
手数料	30,901	0.1	-	-							退職手当	-	-	-
国庫支出金	1,477,305	6.8	-	-							事務機共同	1	20.05.08	5,400
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務	1	20.06.01	3,690
都道府県支出金	1,109,417	5.1	-	-							老人福祉	1	20.06.01	3,650
財産収入	201,657	0.9	146,653	1.0							伝染病	24	19.10.01	3,500
寄附金	2,862	0.0	-	-							区 分			
繰入金	567,676	2.6	-	-							基準財政収入額	5,241,948	5,186,059	
繰越金	521,528	2.4	-	-							基準財政需要額	10,428,634	10,319,270	
諸収入	426,353	2.0	6,790	0.0							標準税収入額等	6,693,349	6,655,009	
地方債	1,948,577	9.0	-	-							標準財政規模	14,552,668	14,373,906	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							財政力指数	0.50	0.50	
うち臨時財政対策債	657,577	3.0	-	-							実質収支比率(%)	3.4	3.4	
歳入合計	21,587,954	100.0	14,117,845	100.0							経常一般財源等比率(%)	97.0	96.5	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	224,683	1.1	(A)のうち 普通建設事業費	224,683	1.1	標準財政規模	14,552,668	14,373,906
人件費	4,889,994	23.3	4,633,794	4,489,935	30.4	総務費	3,087,238	14.7	(A)の 充当一般財源等	2,765,815	14.7	財政力指数	0.50	0.50
うち職員給	3,264,559	15.6	3,045,622	-	-	民生費	5,199,919	24.8		3,236,246	24.8	実質収支比率(%)	3.4	3.4
扶助費	2,403,076	11.5	848,301	840,093	5.7	衛生費	1,673,083	8.0		1,527,789	8.0	経常一般財源等比率(%)	97.0	96.5
公債費	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	労働費	14,190	0.1		13,203	0.1	公債費負担比率(%)	20.1	21.0
内元利償還金	3,491,267	16.6	3,351,721	3,290,459	22.3	農林水産業費	1,371,711	6.5		1,049,023	6.5	健全化判断比率	-	-
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	391,264	1.9		4,362	1.9	連結実質赤字比率(%)	-	-
(義務的経費計)	10,784,337	51.4	8,833,816	8,620,487	58.3	土木費	1,767,844	8.4		801,522	8.4	実質公債費比率(%)	15.1	14.7
物件費	2,890,440	13.8	2,358,110	1,965,039	13.3	消防費	958,687	4.6		844,497	4.6	将来負担比率(%)	126.2	133.1
維持補修費	125,732	0.6	111,685	111,685	0.8	教育費	2,803,294	13.4		1,888,270	13.4	積立金	2,282,048	2,252,604
補助費等	1,758,238	8.4	1,531,445	1,186,102	8.0	災害復旧費	-	-		-	-	減債	365,425	363,383
うち一部事務組合負担金	585,794	2.8	585,792	577,914	3.9	公債費	3,491,267	16.6		3,351,721	16.6	現在高	1,120,479	1,217,711
繰出金	2,610,180	12.4	2,369,540	1,642,672	11.1	諸支出費	-	-		-	-	地方債現在高	28,065,220	29,110,290
積立金	252,350	1.2	226,279	-	-	前年度繰上充用金	-	-		-	-	(債務負担行為) 現・計	260,751	282,143
投資・出資金・貸付金	8,620	0.0	5,390	-	-	歳出合計	20,983,180	100.0		2,553,283	100.0	徴収率(%)	97.1	90.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	2,649,319	12.5		88,351	12.5	市町村民税	97.7	94.3
投資的経費	2,553,283	12.2	651,591	13,525,985千円	91.5%	国民健康保険	551,737	2.6		71	2.6	純固定資産税	96.1	86.7
うち人件費	160,454	0.8	153,096	経常収支比率	95.8%	国民健康保険	551,737	2.6		85	2.6	国庫支出金	-	-
普通建設事業費	2,553,283	12.2	651,591	91.5%	95.8%	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	保険給付費	-	-
うち補助	878,527	4.2	43,264	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	土地開発基金現在高	597,220	595,603
うち単独	1,607,524	7.7	599,034	歳入一般財源等	-	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	合計	97.1	90.7
災害復旧事業費	-	-	-	16,692,630千円	-	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	市町村民税	97.7	94.3
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	純固定資産税	96.1	86.7
歳出合計	20,983,180	100.0	16,087,856	-	-	国民健康保険	551,737	2.6		204	2.6	国庫支出金	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	54,705人 55,069人 -0.7%	産業構造		面積(km ²)	97.80	人口密度(人)	559	都道府県名	08	茨城県	団体名	2261	那珂市	市町村類型	- 1					
歳入の状況 (単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	収入	済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	7,330,088	41.3	6,987,618	62.2	普通税	6,987,618	95.3	72,690	普通税	6,987,618	95.3	72,690	-	旧新産	×	歳入総額	17,753,421	17,648,374					
地方譲与税	333,771	1.9	333,771	3.0	法定普通税	6,987,618	95.3	72,690	法定普通税	6,987,618	95.3	72,690	-	旧工特	×	歳出総額	17,164,562	17,001,695					
利子割交付金	28,082	0.2	28,082	0.3	市町村民税	3,141,750	42.9	72,690	市町村民税	3,141,750	42.9	72,690	-	旧工特	×	歳入歳出差引	588,859	646,679					
配当割交付金	9,716	0.1	9,716	0.1	個人均等割	78,496	1.1	-	個人均等割	78,496	1.1	-	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	44,049	71,669					
株式等譲渡所得割交付金	4,440	0.0	4,440	0.0	所得割	2,616,511	35.7	-	所得割	2,616,511	35.7	-	-	旧産炭	×	実質収支	544,810	575,010					
地方消費税交付金	426,879	2.4	426,879	3.8	法人均等割	137,876	1.9	22,692	法人均等割	137,876	1.9	22,692	-	山振	×	単年度収支	-29,486	-81,304					
ゴルフ場利用税交付金	1,676	0.0	1,676	0.0	法人税割	308,867	4.2	49,998	法人税割	308,867	4.2	49,998	-	過疎	×	積立金	111,306	-					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,398,983	46.4	-	固定資産税	3,398,983	46.4	-	-	首都	×	繰上償還金	45,686	-					
自動車取得税交付金	139,795	0.8	139,795	1.2	うち純固定資産税	3,390,625	46.3	-	うち純固定資産税	3,390,625	46.3	-	-	近畿	×	積立金取崩し額	-	214,127					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,688	1.5	-	軽自動車税	106,688	1.5	-	-	中部	×	実質単年度収支	127,506	-295,431					
地方特例交付金等	77,623	0.4	77,623	0.7	市町村たばこ税	340,197	4.6	-	市町村たばこ税	340,197	4.6	-	-	市町村圏	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
児童手当特例交付金	25,428	0.1	25,428	0.2	鉦産税	-	-	-	鉦産税	-	-	-	-	財政再建	×	一般職員	335	1,108,060	3,308				
減収補てん特例交付金	39,014	0.2	39,014	0.3	特別土地保有税	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	指数表選定	×	うち技能労務員	19	43,140	2,271				
特別交付金	7,623	0.0	7,623	0.1	法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	財源超過	×	教育公務員	17	52,270	3,075				
地方税等減収補てん臨時交付金	5,558	0.0	5,558	0.0	目的税	342,470	4.7	-	目的税	342,470	4.7	-	-	一般職員等	×	消防職員	100	317,300	3,173				
地方交付税	3,468,592	19.5	3,124,673	27.8	法定目的税	342,470	4.7	-	法定目的税	342,470	4.7	-	-	一部事務組合加入の状況		臨時職員	-	-	-				
普通交付税	3,124,673	17.6	3,124,673	27.8	入湯税	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	特別職等		合計	452	1,477,630	3,269				
特別交付税	343,919	1.9	-	-	事業所税	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	定数		会議長	1	8,040	4,140				
(一般財源計)	11,820,662	66.6	11,134,273	99.2	都市計画税	342,470	4.7	-	都市計画税	342,470	4.7	-	-	適用開始年月日		議会副議長	1	8,040	3,630				
交通安全対策特別交付金	9,151	0.1	9,151	0.1	水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一人当たり平均給料		その他	22	8,040	3,450				
分担金・負担金	210,924	1.2	673	0.0	法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	8,040	8,410
使用料	257,027	1.4	13,902	0.1	旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19,040	6,500		
手数料	33,266	0.2	14,466	0.1	合 計	7,330,088	100.0	72,690	合 計	7,330,088	100.0	72,690	-	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-		
国庫支出金	1,365,854	7.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)					事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	8,040	6,040		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費		税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	8,040	4,140		
都道府県支出金	996,307	5.6	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	8,040	3,630		
財産収入	82,710	0.5	11,282	0.1	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	伝染病	×	その他		議会議員	22	8,040	3,450		
寄附金	14,724	0.1	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
繰入金	513,645	2.9	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
繰越金	645,965	3.6	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)うち普通建設事業費										
諸収入	444,238	2.5	44,128	0.4	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
地方債	1,358,948	7.7	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
うち臨時財政対策債	508,148	2.9	-	-	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
歳入合計	17,753,421	100.0	11,227,875	100.0	区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち普通建設事業費										
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	210,547	1.2	1,575	210,547	1.2	1,575	基準財政収入額									
人件費	4,222,833	24.6	4,068,177	4,003,727	34.1	総務費	2,483,596	14.5	2,825	2,103,996	14.5	2,825	基準財政需要額										
うち職員給与	2,768,460	16.1	2,644,709	-	-	民生費	4,168,017	24.3	24,112	2,281,167	24.3	24,112	標準税収入額等										
扶助費	2,035,673	11.9	633,345	632,542	5.4	衛生費	1,262,985	7.4	58,209	1,166,346	7.4	58,209	標準財政規模										
公債費	2,214,752	12.9	2,153,011	2,107,355	18.0	労働費	11,550	0.1	-	11,550	0.1	-	財政力指数										
内訳	元利償還金	2,214,752	12.9	2,153,011	2,107,355	18.0	農林水産業費	853,380	5.0	140,285	733,737	5.0	140,285	実質収支比率(%)									
(義務的経費計)	一時借入金(利子)	-	-	-	-	商工費	179,004	1.0	33,382	131,698	1.0	33,382	経常一般財源等比率(%)										
物件費	8,473,258	49.4	6,854,533	6,743,624	57.5	土木費	2,414,577	14.1	1,109,893	1,563,660	14.1	1,109,893	公債費負担比率(%)										
維持補修費	2,432,243	14.2	1,712,149	1,449,051	12.3	消費費	941,765	5.5	70,569	870,955	5.5	70,569	健全化判断比率										
補助費等	228,074	1.3	227,702	227,702	1.9	教育費	2,424,389	14.1	622,915	1,536,735	14.1	622,915	連結実質赤字比率(%)										
うち一部事務組合負担金	1,275,048	7.4	1,175,653	891,464	7.6	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	実質公債費比率(%)										
繰出金	590,675	3.4	590,675	587,976	5.0	公債費	2,214,752	12.9	-	2,153,011	12.9	-	将来負担比率(%)										
積立金	2,219,054	12.9	2,012,262	1,564,676	13.3	諸支出費	-	-	-	-	-	-	土地開発基金現在高										
投資・出資金・貸付金	412,191	2.4	210,112	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	現在高										
前年度繰上充用金	60,929	0.4	58,385	-	-	歳出合計	17,164,562	100.0	2,063,765	12,763,402	100.0	2,063,765	地方債現在高										
投資的経費	2,063,765	12.0	512,606	10,876,517千円	92.7%	経常経費充当一般財源等計	2,297,852	国会	実質収支	167,138	国会	実質収支	167,138	再差引収支									
うち人件費	71,981	0.4	71,981	-	-	公営事業等への繰出	967,684	国民健康保険	再差引収支	30,703	国民健康保険	再差引収支	30,703	加入世帯数(世帯)									
普通建設事業費	2,063,765	12.0	512,606	92.7%	96.9%	経常収支比率	48,557	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,343	健康保険	加入世帯数(世帯)	8,343	被保険者数(人)									
うち補助	496,942	2.9	22,063	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	歳入一般財源等	-	保険	被保険者数(人)	15,617	保険	被保険者数(人)	15,617	被保険者1人当り									
うち単独	1,452,063	8.5	461,333	歳入一般財源等	-	13,352千円	380,600	状況	被保険者1人当り	73	状況	被保険者1人当り	73	国庫支出金									
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	13,352千円	901,011	業況	被保険者1人当り	210	業況	被保険者1人当り	210	保険給付費									
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	13,352千円	-																
歳出合計	17,164,562	100.0	12,763,402	100.0																			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	112,581人 116,120人 -3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		205.35 548	都道府県名 08 茨城県	団 体 名 2279 筑西市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-2
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	収入	構成比	超過課税分	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
地方交付税	15,828,643	43.5	15,329,480	65.9	5,729	6,445	10.0	10.6		歳入総額	36,354,141	37,060,156	
地方譲与税	801,054	2.2	801,054	3.4	21,278	24,678	37.3	40.7		歳出総額	34,240,440	35,579,343	
利子割交付金	53,234	0.1	53,234	0.2	29,492	29,136	44.7	43.7		歳入歳出差引	2,113,701	1,480,813	
配当割交付金	18,422	0.1	18,422	0.1	51.7	48.0	0.1	0.1		翌年度に繰越すべき財源	80,730	23,696	
株式等譲渡所得割交付金	8,412	0.0	8,412	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					実質収支	2,032,971	1,457,117	
地方消費税交付金	979,919	2.7	979,919	4.2	区 分					単年度収支	575,854	-619,214	
ゴルフ場利用税交付金	29,013	0.1	29,013	0.1	普通税	15,329,480	96.8	442,145		積立金	484,062	446,044	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	15,329,480	96.8	442,145		繰上償還金	752	70	
自動車取得税交付金	334,640	0.9	334,640	1.4	法定普通税	15,329,480	96.8	442,145		積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	7,722,646	48.8	442,145		実質単年度収支	1,060,668	-173,100	
地方特例交付金等	185,604	0.5	185,604	0.8	個人均等割	174,995	1.1	-		区 分			
児童手当特例交付金	55,946	0.2	55,946	0.2	所得割	4,911,784	31.0	-		一般職員	762	2,655,060	3,484
減収補てん特例交付金	51,833	0.1	51,833	0.2	法人均等割	360,944	2.3	71,986		うち技能労務員	77	257,540	3,345
特別交付金	64,512	0.2	64,512	0.3	法人税割	2,274,923	14.4	370,159		教育公務員	19	56,060	2,951
地方税等減収補てん臨時交付金	13,313	0.0	13,313	0.1	固定資産税	6,702,393	42.3	-		消防職員	-	-	-
地方交付税	6,185,215	17.0	5,394,758	23.2	うち純固定資産税	6,690,520	42.3	-		臨時職員	-	-	-
普通交付税	5,394,758	14.8	5,394,758	23.2	軽自動車税	183,357	1.2	-		合 計	781	2,711,120	3,471
特別交付税	790,457	2.2	-	-	市町村たばこ税	721,084	4.6	-		一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	24,424,156	67.2	23,134,536	99.5	鉦産税	-	-	-		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金	16,080	0.0	16,080	0.1	特別土地保有税	-	-	-		一般職員	762	19.04.01	8,130
分担金・負担金	395,935	1.1	-	-	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	77	19.04.01	6,970
使用料	450,514	1.2	34,018	0.1	目的税	499,163	3.2	-		教育公務員	19	19.04.01	6,350
手数料	62,783	0.2	-	-	法定目的税	499,163	3.2	-		常備消防	1	19.04.01	6,320
国庫支出金	2,957,561	8.1	-	-	入湯税	-	-	-		事務機共同	1	19.04.01	6,320
国有提供交付金(特別区財政交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		税務事務	1	17.10.01	3,670
都道府県支出金	1,934,110	5.3	-	-	都市計画税	499,163	3.2	-		老人福祉	1	17.10.01	3,320
財産収入	62,822	0.2	46,083	0.2	水利地益税等	-	-	-		伝染病	24	17.10.01	3,120
寄附金	1,813	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		区 分			
繰入金	524,859	1.4	-	-	旧法による税	-	-	-		基準財政収入額	14,154,280	13,573,151	
繰越金	1,480,813	4.1	-	-	合 計	15,828,643	100.0	442,145		基準財政需要額	17,744,373	17,556,546	
諸収入	883,695	2.4	30,171	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)								
地方債	3,159,000	8.7	-	-	議会費	231,479	0.7	-		標準財政収入額	18,204,676	17,477,697	
うち減収補てん債(特例分)	454,500	1.3	-	-	総務費	5,117,503	14.9	74,845		標準財政規模	24,640,400	24,279,301	
うち臨時財政対策債	1,040,900	2.9	-	-	民生費	9,615,985	28.1	4,227		財政力指数	0.78	0.74	
歳入合計	36,354,141	100.0	23,260,888	100.0	衛生費	3,609,281	10.5	81,438		実質収支比率(%)	8.3	6.0	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	17,951	0.1	-		経常一般財源等比率(%)	94.4	97.5	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	1,380,378	4.0	273,511		公債費負担比率(%)	15.7	15.4
人件費	7,543,360	22.0	6,640,988	6,639,915	26.8	商工費	217,519	0.6	819		健全化判断比率	-	-
うち職員給	5,097,784	14.9	4,701,048	-	-	土木費	3,393,566	9.9	1,112,103		実質赤字比率(%)	-	-
扶助費	5,047,328	14.7	1,613,838	1,613,220	6.5	消防費	1,781,409	5.2	321,012		連結実質赤字比率(%)	-	-
公債費	4,546,773	13.3	4,443,415	4,442,663	17.9	教育費	4,328,594	12.6	568,318		実質公債費比率(%)	17.6	17.6
内訳	元利償還金	4,546,773	13.3	4,443,415	17.9	災害復旧費	-	-	-		将来負担比率(%)	110.5	145.5
(義務的経費計)	一時借入金(利息)	-	-	-	-	公債費	4,546,775	13.3	4,443,417		積立金	3,181,543	2,697,481
物件費	3,757,671	11.0	2,698,241	12,695,798	51.3	諸支出費	-	-	-		減価	626,019	824,160
維持補修費	207,650	0.6	175,910	175,910	0.7	前年度繰上充用金	-	-	-		現在高	1,345,888	1,372,074
補助費等	5,199,216	15.2	4,870,549	4,136,200	16.7	歳出合計	34,240,440	100.0	2,436,273		地方債現在高	36,593,849	37,316,539
うち一部事務組合負担金	2,844,005	8.3	2,844,005	2,839,573	11.5	国会	5,701,243		254,971		(債務負担行為額)	335,612	61,467
繰出金	4,790,424	14.0	4,480,243	3,301,085	13.3	国民健康保険	767,592		-247,263		物件等購入保証・補償	-	-
積立金	568,080	1.7	555,881	-	-	国民健康保険	995,540		18,886		その他	3,038,308	3,269,165
投資・出資金・貸付金	143,665	0.4	78,485	41,231	0.2	国民健康保険	143,265		38,582		土地開発基金現在高	1,276,209	1,276,206
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	143,265		93		徴収率(%)	97.1 88.7	97.2 88.8
投資的経費	2,436,273	7.1	628,772	22,901,464千円	92.5%	国民健康保険	995,540		89		現・計	97.3 92.2	97.5 92.8
うち人件費	155,165	0.5	110,664	110,664	98.5%	国民健康保険	2,180,016		206		市町村民税	97.7 84.9	96.5 84.2
普通建設事業費	2,436,273	7.1	628,772	628,772	92.5%	国民健康保険	2,180,016		206		純固定資産税	96.7 84.9	96.5 84.2
うち補助	1,079,109	3.2	52,494	52,494	98.5%	国民健康保険	2,180,016		206		歳入一般財源等	28,300,704千円	
うち単独	1,236,791	3.6	556,205	556,205	98.5%	国民健康保険	2,180,016		206		経常収支比率	92.5%	98.5%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,180,016		206		(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,180,016		206		歳入一般財源等		
歳出合計	34,240,440	100.0	26,187,003	26,187,003	100.0	国民健康保険	2,180,016		206		経常収支比率		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					人口		17年国調 12年国調 増減率		57,516人 58,673人 -2.0%		産業構造		都道府県名 団体名		市町村類型			
					住民基本台帳人口		21.3.31 20.3.31 増減率		56,996人 57,298人 -0.5%		区分 17年国調 12年国調		08 2287		茨城県 坂東市			
歳入の状況 (単位千円・%)					面積(km ²)		123.18		人口密度(人)		467		区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
区分					決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		収入総額			
地方交付税					7,691,181	40.7	7,456,960	62.0	第1次		3,916	4,517	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 畿中× 市町村圏	18,907,002		19,518,509		
地方譲与税					410,576	2.2	410,576	3.4	第2次		12,099	13,654		財政再建× 指数表選定× 財源超過×	18,172,524		18,678,379	
利子割交付金					26,100	0.1	26,100	0.2	第3次		14,187	13,705			歳入歳出差引		734,478	
配当割交付金					9,025	0.0	9,025	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		46.1		42.9		翌年度に繰越すべき財源		128,204	
株式等譲渡所得割交付金					4,133	0.0	4,133	0.0	区分		収入済額		構成比		超過課税分		実質収支	
地方消費税交付金					497,358	2.6	497,358	4.1	普通税		7,456,960		97.0		122,877		606,274	
ゴルフ場利用税交付金					93,821	0.5	93,821	0.8	法定普通税		7,456,960		97.0		122,877		733,828	
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	市町村民税		3,267,854		42.5		122,877		-127,554	
自動車取得税交付金					172,380	0.9	172,380	1.4	個人均等割		82,611		1.1		-		-185,881	
軽油引取税交付金					-	-	-	-	所得割		2,431,239		31.6		-		212,824	
地方特例交付金等					79,697	0.4	79,697	0.7	法人均等割		178,174		2.3		29,496		2,582	
児童手当特例交付金					29,242	0.2	29,242	0.2	法人税割		575,830		7.5		93,381		65,537	
減収補てん特例交付金					26,780	0.1	26,780	0.2	固定資産税		3,654,124		47.5		-		-	
特別交付金					16,825	0.1	16,825	0.1	うち純固定資産税		3,653,186		47.5		-		-	
地方税等減収補てん臨時交付金					6,850	0.0	6,850	0.1	軽自動車税		109,171		1.4		-		-	
地方交付税					3,787,033	20.0	3,260,936	27.1	市町村たばこ税		425,811		5.5		-		-	
普通交付税					3,260,936	17.2	3,260,936	27.1	鉾産税		-		-		-		-	
特別交付税					526,097	2.8	-	-	特別土地保有税		-		-		-		-	
(一般財源計)					12,771,304	67.5	12,010,986	99.8	法定外普通税		-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金					8,537	0.0	8,537	0.1	目的税		234,221		3.0		-		-	
分担金・負担金					219,357	1.2	-	-	法定目的税		234,221		3.0		-		-	
費用					136,663	0.7	9,364	0.1	入湯税		-		-		-		-	
手数料					38,152	0.2	-	-	事業所税		-		-		-		-	
国庫支出金					1,652,807	8.7	-	-	都市計画税		234,221		3.0		-		-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)					-	-	-	-	水利地益税等		-		-		-		-	
都道府県支出金					1,012,266	5.4	-	-	法定外目的税		-		-		-		-	
財産収入					84,246	0.4	5,027	0.0	旧法による税		-		-		-		-	
寄附金					2,977	0.0	-	-	合 計		7,691,181		100.0		122,877		-	
繰入金					171,848	0.9	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
繰越金					840,130	4.4	-	-	議会費		227,872		1.3		-		6,851,557	
諸収入					448,115	2.4	3,028	0.0	総務費		2,400,960		13.2		29,830		9,598,341	
地方債					1,520,600	8.0	-	-	民生費		4,911,681		27.0		225,820		8,788,731	
うち減収補てん債(特例分)					-	-	-	-	衛生費		1,264,092		7.0		56,727		8,572,993	
うち臨時財政対策債					507,000	2.7	-	-	労働費		12,040		0.1		-		9,040	
歳入合計					18,907,002	100.0	12,036,942	100.0	農林水産業費		1,048,287		5.8		357,944		792,487	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)									商工費		217,479		1.2		856		202,316	
区分					決算額		構成比		経常経費充当一般財源等		2,987,770		16.4		1,847,558		1,705,967	
人件費					3,845,577	21.2	3,603,423	28.5	土木費		2,987,770		16.4		1,847,558		1,705,967	
うち職員給					2,482,975	13.7	2,293,493	-	消防費		831,924		4.6		24,491		811,377	
扶助費					2,771,265	15.2	1,000,263	8.0	教育費		2,197,296		12.1		160,247		1,863,013	
公債費					2,073,123	11.4	2,016,380	15.1	災害復旧費		-		-		-		-	
内元利償還金					2,073,123	11.4	2,016,380	15.1	公債費		2,073,123		11.4		-		2,016,380	
一時借入金(利息)					-	-	-	-	諸支出費		-		-		-		-	
(義務的経費計)					8,689,965	47.8	6,620,066	51.5	前年度繰上充用金		-		-		-		-	
物件費					2,183,340	12.0	1,696,257	12.7	歳出合計		18,172,524		100.0		2,703,473		13,725,377	
維持補修費					114,178	0.6	98,282	0.8	国会費		2,069,208		11.5		94,714		674,512	
補助費等					2,202,688	12.1	1,883,705	15.0	国民健康保険費		919,835		4.6		47,251		386,311	
うち一部事務組合負担金					1,353,564	7.4	1,332,910	10.6	国民健康保険の状況		27,080		0.1		10,383		1,961,585	
繰出金					2,042,128	11.2	1,910,946	12.9	介護サービスへの繰出		12,804		0.1		23,215		18,106,926	
積立金					219,652	1.2	210,281	-	工業用水道		-		-		-		10,454	
投資・出資金・貸付金					17,100	0.1	4,100	-	国民健康保険の繰出		276,011		1.2		80		11,509	
前年度繰上充用金					-	-	-	-	その他		833,478		3.3		177		11,509	
投資的経費					2,703,473	14.9	1,075,191	8.9	実質収支		94,714		0.5		47,251		2,569,639	
うち人件費					54,956	0.3	54,006	-	再差引収支		47,251		0.2		-		-	
普通建設事業費					2,703,473	14.9	1,075,191	8.9	加入世帯数(世帯)		10,383		0.0		-		-	
うち補助					941,737	5.2	102,597	0.8	被保険者数(人)		23,215		0.1		-		-	
うち単独					1,473,456	8.1	896,698	7.1	被保険者1人当り		101		0.0		-		-	
災害復旧事業費					-	-	-	-	被保険者1人当り		101		0.0		-		-	
失業対策事業費					-	-	-	-	被保険者1人当り		80		0.0		-		-	
歳出合計					18,172,524	100.0	13,725,377	88.0	保険給付費		177		0.0		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					17年国調 12年国調 増減率		44,603人 45,229人 -1.4%		産業構造				都道府県名 08 茨城県		団体名 2309 かすみがうら市		市町村類型 地方交付税種地		-0 1-2											
歳入の状況 (単位千円・%)					21.3.31 20.3.31 増減率		44,421人 44,785人 -0.8%		17年国調		12年国調		面積(km ²) 118.77		人口密度(人) 376		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)									
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	指定団体等の指定状況	収入	歳入総額	15,695,006	15,435,419	支出	歳出総額	14,391,436	14,655,020								
地方譲与税	5,820,210	37.1	5,820,210	58.8	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	旧新産	×	歳入総額	15,695,006	15,435,419	旧工特	×	歳出総額	14,391,436	14,655,020							
地方交付金	312,070	2.0	312,070	3.2	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	旧工特	×	歳入歳出差引	1,303,570	780,399	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	752,546	58,883							
利子割交付金	22,884	0.1	22,884	0.2	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	低開発	×	実質収支	551,024	721,516	旧産炭	×	単年度収支	-170,492	3,570							
配当割交付金	7,917	0.1	7,917	0.1	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	旧産炭	×	積立金	98,710	100,921	山振	×	繰上償還金	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	3,616	0.0	3,616	0.0	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	積立金取崩し額	-	-	近畿	×	実質単年度収支	-71,782	104,491							
地方消費税交付金	345,457	2.2	345,457	3.5	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	中	×	一般職員	365	1,192,000	3,266					
ゴルフ場利用税交付金	131,034	0.8	131,034	1.3	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	うち技能労務員	25	62,850	2,514					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	教育公務員	-	-	-					
自動車取得税交付金	131,250	0.8	131,250	1.3	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	消防職員	84	275,240	3,277					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	臨時職員	-	-	-					
地方特例交付金等	61,079	0.4	61,079	0.6	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	合計	449	1,467,240	3,268					
児童手当特例交付金	21,656	0.1	21,656	0.2	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
減収補てん特例交付金	22,932	0.1	22,932	0.2	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	7,790		
特別交付金	11,279	0.1	11,279	0.1	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	5,920		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,212	0.0	5,212	0.1	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-		
地方交付税	3,317,107	21.1	3,030,906	30.6	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.03.28	5,460		
普通交付税	3,030,906	19.3	3,030,906	30.6	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.09.07	3,340		
特別交付税	286,201	1.8	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.09.07	2,850		
(一般財源計)	10,152,624	64.7	9,866,423	99.7	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	伝染病	×	その他	議会議員	18	19.09.07	2,690		
交通安全対策特別交付金	9,275	0.1	9,275	0.1	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
分担金・負担金	51,592	0.3	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
使用料	215,389	1.4	17,547	0.2	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
手数料	22,851	0.1	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
国庫支出金	1,771,179	11.3	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
国有提供交付金	-	-	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
都道府県支出金	696,528	4.4	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
財産収入	22,669	0.1	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
寄附金	14,200	0.1	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
繰入金	340,934	2.2	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
繰越金	780,399	5.0	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
諸収入	201,966	1.3	1,127	0.0	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方債	1,415,400	9.0	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
うち臨時財政対策債	430,800	2.7	-	-	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
歳入合計	15,695,006	100.0	9,894,372	100.0	第1次	3,153	3,477	第2次	7,466	8,195	第3次	12,404	12,115	山振	×	一般職員	365	1,192,000	3,266	中	×	財政再建	×	指数字表選定	財務超過	×	区	分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	141,549	1.0	総務費	2,556,784	17.8	(A)のうち 普通建設事業費	-	(A)の 充当一般財源等	141,549	基準財政収入額	5,369,841	5,134,587										
人件費	3,997,864	27.8	3,717,315	35.1	3,619,155	35.1	民生費	4,177,178	29.0	241,314	2,440,306	19.3	非常勤公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	7,790											
うち職員給	2,623,338	18.2	2,535,851	-	-	-	衛生費	1,167,982	8.1	40,403	1,100,883	10.7	退職手当	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	5,920											
扶助費	1,589,944	11.0	496,105	4.8	495,743	4.8	労働費	26,433	0.2	-	26,239	0.2	事務機共同	×	火葬場	収入役	-	-	-											
公債費	1,485,533	10.3	1,464,708	14.2	1,464,708	14.2	農林水産業費	611,489	4.2	91,022	525,880	4.2	老人福祉	×	常備消防	教育長	1	17.03.28	5,460											
内元利償還金	1,485,533	10.3	1,464,708	14.2	1,464,708	14.2	商工費	187,705	1.3	-	173,457	1.3	税務事務	×	小学校	議会議長	1	19.09.07	3,340											
一時借入金利息	-	-	-	-	-	-	土木費	2,009,453	14.0	1,324,325	1,311,607	13.2	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	19.09.07	2,850											
(義務的経費計)	7,073,341	49.1	5,678,128	54.0	5,579,606	54.0	消 防 費	779,937	5.4	36,315	726,358	7.1	伝染病	×	その他	議会議員	18	19.09.07	2,690											
物件費	1,413,679	9.8	1,163,759	10.6	1,094,849	10.6	教育費	1,247,393	8.7	175,988	1,075,120	10.7	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)													
維持補修費	152,406	1.1	152,109	1.5	152,109	1.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.03.28	7,790											
補助費等	1,437,268	10.0	1,366,218	12.3	1,270,556	12.3	公債費	1,485,533	10.3	-	1,464,708	14.2	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.03.28	5,920											
うち一部事務組合負担金	673,766	4.7	673,766	6.5	668,524	6.5	諸支出費	-	-	-	-	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-											
繰出金	1,657,867	11.5	1,539,064	12.3	1,269,5																									

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²) 人口密度(人)	179.78 269	都道府県名 08 茨城県	団体名 2317 桜川市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1 - 1			
			48,400人 50,334人 -3.8%	48,130人 48,629人 -1.0%	17年国調	12年国調									
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	2,172 9.1	2,451 9.8		指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	4,785,622	28.0	4,785,622	44.3	第2次	9,564 40.0	10,945 43.7		旧新産 ×	歳入総額	17,066,260	16,951,516			
地方譲与税	357,148	2.1	357,148	3.3	第3次	11,802 49.4	11,564 46.1		旧工特 ×	歳出総額	16,460,392	16,177,346			
利子割交付金	20,079	0.1	20,079	0.2	市町村税の状況 (単位千円・%)										
配当割交付金	6,954	0.0	6,954	0.1	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	歳入歳出差引	605,868	774,170			
株式等譲渡所得割交付金	3,164	0.0	3,164	0.0	普通税	4,785,622	100.0	-	旧産炭 ×	翌年度に繰越すべき財源	164,313	59,488			
地方消費税交付金	385,151	2.3	385,151	3.6	法定普通税	4,785,622	100.0	-	旧産振 ×	実質収支	441,555	714,682			
ゴルフ場利用税交付金	60,760	0.4	60,760	0.6	市町村民税	2,182,637	45.6	-	山振疎 ×	単年度収支	-273,127	-112,892			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	63,954	1.3	-	過疎 ×	積立金	120,285	72,036			
自動車取得税交付金	150,221	0.9	150,221	1.4	所得割	1,806,358	37.7	-	首都 ×	繰上償還金	218	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	99,758	2.1	-	近畿 ×	積立金取崩し額	-	-			
地方特例交付金等	55,678	0.3	55,678	0.5	法人税割	212,567	4.4	-	中部 ×	実質単年度収支	-152,624	-40,856			
児童手当特例交付金	22,677	0.1	22,677	0.2	固定資産税	2,246,701	46.9	-	市町村圏	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
減収補てん特例交付金	18,585	0.1	18,585	0.2	うち純固定資産税	2,233,118	46.7	-	財政再建 ×	一般職員	388	1,398,870	3,605		
特別交付金	8,450	0.0	8,450	0.1	軽自動車税	77,474	1.6	-	指数表選定 ×	うち技能労務員	30	83,250	2,775		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,966	0.0	5,966	0.1	市町村たばこ税	278,810	5.8	-	財源超過 ×	教育公務員	18	62,710	3,484		
地方交付税	5,442,195	31.9	4,938,156	45.7	鉦産税	-	-	-	-	消防職員	-	-	-		
普通交付税	4,938,156	28.9	4,938,156	45.7	特別土地保有税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
特別交付税	504,039	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	合計	406	1,461,580	3,600		
(一般財源計)	11,266,972	66.0	10,762,933	99.7	目的税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	5,898	0.0	5,898	0.1	法定目的税	-	-	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	17.10.01	8,340
分担金・負担金	80,303	0.5	-	-	入湯税	-	-	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.10.01	6,440
使用料	204,185	1.2	12,215	0.1	事業所税	-	-	-	-	退職手当 ×	火葬場	収入役	-	-	-
手数料	26,921	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	17.10.01	5,800
国庫支出金	1,617,995	9.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	税務事務 ×	小学校	議会議長	1	17.10.01	3,340
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	老人福祉 ×	中学校	議会副議長	1	17.10.01	3,060
都道府県支出金	881,361	5.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	24	17.10.01	2,930
財産収入	28,953	0.2	13,527	0.1	合 計	4,785,622	100.0	-	-						
寄附金	408	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)										
繰入金	432,716	2.5	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
繰越金	774,170	4.5	-	-	議会費	184,103	1.1	-	184,012	基準財政収入額	4,658,462	4,649,266			
諸収入	416,460	2.4	5,167	0.0	総務費	2,498,180	15.2	13,397	2,174,673	基準財政需要額	8,542,695	8,446,672			
地方債	1,329,918	7.8	-	-	民生費	3,833,881	23.3	11,239	2,431,334	標準税収入額等	5,930,281	5,943,071			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	衛生費	1,671,410	10.2	-	1,643,617	標準財政規模	11,399,555	11,294,792			
うち臨時財政対策債	531,118	3.1	-	-	労働費	161	0.0	-	161	財政力指数	0.55	0.53			
歳入合計	17,066,260	100.0	10,799,740	100.0	農林水産業費	1,160,778	7.1	222,666	953,228	実質収支比率(%)	3.9	6.3			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	184,103	1.1	健全化判断比率	-	-			
人件費	3,700,878	22.5	3,612,558	3,470,763	30.6	総務費	2,498,180	15.2	13,397	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給	2,456,075	14.9	2,393,769	-	-	民生費	3,833,881	23.3	11,239	実質公債費比率(%)	15.4	15.6			
扶助費	1,650,609	10.0	534,690	534,620	4.7	衛生費	1,671,410	10.2	-	将来負担比率(%)	156.2	157.4			
公債費	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4	労働費	161	0.0	-	積立金	1,016,397	896,112			
内訳	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4	農林水産業費	1,160,778	7.1	222,666	減債	552,127	550,884			
元利償還金	1,704,606	10.4	1,654,134	1,634,676	14.4	商工費	174,087	1.1	-	現在高	1,977,364	2,199,055			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	1,814,406	11.0	1,152,206	地方債現在高	14,685,664	14,766,742			
(義務的経費計)	7,056,093	42.9	5,801,382	5,640,059	49.8	消防費	758,371	4.6	28,170	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	68,211	89,940			
物件費	1,910,421	11.6	1,227,981	1,114,480	9.8	教育費	2,619,889	15.9	870,336	その他	3,971,444	4,243,463			
維持補修費	96,493	0.6	81,445	63,313	0.6	災害復旧費	40,520	0.2	-	収益事業収入	-	-			
補助費等	2,645,396	16.1	2,442,681	2,112,166	18.6	公債費	1,704,606	10.4	-	土地開発基金現在高	260,763	259,918			
うち一部事務組合負担金	1,299,774	7.9	1,299,774	1,297,711	11.5	諸支出費	-	-	-	徴収率(%)	96.4 89.4	96.8 89.3			
繰出金	2,003,088	12.2	1,852,248	1,363,548	12.0	前年度繰上充用金	-	-	-	市町村民税	96.2 92.0	97.0 93.5			
積立金	202,879	1.2	191,457	-	-	歳出合計	16,460,392	100.0	2,298,014	純固定資産税	96.2 86.1	96.1 84.3			
投資・出資金・貸付金	207,488	1.3	188,640	341	0.0	経常経費充当一般財源等計	2,638,359	国会 国民健康保険 状況 事業	428,463	実質収支	428,463	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	10,293,907千円	国民健康保険 状況 事業	135,610	再差引収支	135,610	-			
投資的経費	2,338,534	14.2	674,101	674,101	6.3	経常収支比率	90.8%	95.3%	8,155	加入世帯数(世帯)	8,155	-			
うち人件費	116,260	0.7	116,260	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	17,744	被保険者数(人)	17,744	-			
普通建設事業費	2,298,014	14.0	665,518	665,518	6.2	歳入一般財源等	13,065,803千円	国民健康保険 状況 事業	90	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	90	-			
うち補助	1,177,294	7.2	64,629	64,629	0.6	歳入合計	17,066,260	国民健康保険 状況 事業	105	国庫支出金	105	-			
うち単独	945,820	5.7	537,658	537,658	5.1	経常収支比率	90.8%	95.3%	202	保険給付費	202	-			
災害復旧事業費	40,520	0.2	8,583	8,583	0.0	経常収支比率	90.8%	95.3%	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	90	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	90.8%	95.3%	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	90	-			
歳出合計	16,460,392	100.0	12,459,935	12,459,935	73.0	経常収支比率	90.8%	95.3%	-	被保険者1人当り 保険料(料)収入額	90	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	91,867人 87,626人 4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	147.24	都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	91,424人 90,925人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度 (人)	08	2325	茨城県	神栖市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		3,378	3,508	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	17,580	17,727	旧新産	×	歳入総額	37,669,884	36,902,493				
地方譲与税	23,112,267	61.4	23,112,267	89.2	第3次	37.6	39.4	旧工特	× <td>歳出総額</td> <td>35,500,268</td> <td>34,674,534</td>	歳出総額	35,500,268	34,674,534				
地方交付金	844,663	2.2	844,663	3.3	市町村税の状況 (単位千円・%)		低開発		× <td>歳入歳出差引</td> <td>2,169,616</td> <td>2,227,959</td>	歳入歳出差引	2,169,616	2,227,959				
利子割交付金	47,638	0.1	47,638	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	× <td>翌年度に繰越すべき財源</td> <td>556,702</td> <td>189,567</td>	翌年度に繰越すべき財源	556,702	189,567				
配当割交付金	16,405	0.0	16,405	0.1	普 通 税	23,090,592	99.9	-	× <td>実質収支</td> <td>1,612,914</td> <td>2,038,392</td>	実質収支	1,612,914	2,038,392				
株式等譲渡所得割交付金	7,640	0.0	7,640	0.0	法定普通税	23,090,592	99.9	-	× <td>単年度収支</td> <td>-425,478</td> <td>-1,519,611</td>	単年度収支	-425,478	-1,519,611				
地方消費税交付金	915,268	2.4	915,268	3.5	市町村民税	8,649,957	37.4	-	× <td>積立金</td> <td>2,114,294</td> <td>2,404,612</td>	積立金	2,114,294	2,404,612				
ゴルフ場利用税交付金	25,076	0.1	25,076	0.1	個人均等割	125,537	0.5	-	× <td>繰上償還金</td> <td>27,086</td> <td>-</td>	繰上償還金	27,086	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	4,737,495	20.5	-	× <td>積立金取崩し額</td> <td>758,854</td> <td>318,372</td>	積立金取崩し額	758,854	318,372				
自動車取得税交付金	207,313	0.6	207,313	0.8	法人均等割	404,589	1.8	-	× <td>実質単年度収支</td> <td>957,048</td> <td>566,629</td>	実質単年度収支	957,048	566,629				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,382,336	14.6	-	× <td>区 分 <td>職 員 数 (人)</td> <td>給 料 月 額 (百 円)</td> <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)</td> </td>	区 分 <td>職 員 数 (人)</td> <td>給 料 月 額 (百 円)</td> <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)</td>	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
地方特例交付金等	209,453	0.6	209,453	0.8	固定資産税	13,386,059	57.9	-	× <td>一 般 職 員</td> <td>570</td> <td>1,948,460</td> <td>3,418</td>	一 般 職 員	570	1,948,460	3,418			
児童手当特例交付金	56,373	0.1	56,373	0.2	うち純固定資産税	12,895,135	55.8	-	× <td>うち技能労務員</td> <td>28</td> <td>84,410</td> <td>3,015</td>	うち技能労務員	28	84,410	3,015			
減収補てん特例交付金	57,544	0.2	57,544	0.2	軽自動車税	151,709	0.7	-	× <td>教育公務員</td> <td>53</td> <td>166,920</td> <td>3,149</td>	教育公務員	53	166,920	3,149			
特別交付金	87,318	0.2	87,318	0.3	市町村たばこ税	902,867	3.9	-	× <td>消防職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	消防職員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	8,218	0.0	8,218	0.0	鉦産税	-	-	-	× <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	694,441	1.8	474,440	1.8	特別土地保有税	-	-	-	× <td>合 計</td> <td>623</td> <td>2,115,380</td> <td>3,395</td>	合 計	623	2,115,380	3,395			
普通交付税	474,440	1.3	474,440	1.8	法定外普通税	-	-	-	× <td>一部事務組合加入の状況</td> <td>特 別 職 等</td> <td>定 数</td> <td>通 用 開 始 年 月 日</td> <td>一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)</td>	一部事務組合加入の状況	特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
特別交付税	220,001	0.6	-	-	目的税	21,675	0.1	-	× <td>議員公務災害</td> <td>し尿処理</td> <td>×</td> <td>市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>8,200</td>	議員公務災害	し尿処理	×	市 区 町 村 長	1	7.04.01	8,200
(一般財源計)	26,080,164	69.2	25,860,163	99.8	法定目的税	21,675	0.1	-	× <td>非常勤公務災害</td> <td>ごみ処理</td> <td>×</td> <td>副 市 区 町 村 長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>6,400</td>	非常勤公務災害	ごみ処理	×	副 市 区 町 村 長	1	7.04.01	6,400
交通安全対策特別交付金	16,386	0.0	16,386	0.1	事業所税	-	-	-	× <td>退職手当</td> <td>火葬場</td> <td>×</td> <td>収 入 役</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	退職手当	火葬場	×	収 入 役	-	-	-
分担金・負担金	422,990	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-	× <td>事務機共同</td> <td>常備消防</td> <td>×</td> <td>教 育 長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>5,800</td>	事務機共同	常備消防	×	教 育 長	1	7.04.01	5,800
使用料	304,299	0.8	15,445	0.1	水利地益税等	-	-	-	× <td>税務事務</td> <td>小学校</td> <td>×</td> <td>議 会 議 長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>3,900</td>	税務事務	小学校	×	議 会 議 長	1	7.04.01	3,900
手数料	95,659	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	× <td>老人福祉</td> <td>中学校</td> <td>×</td> <td>議 会 副 議 長</td> <td>1</td> <td>7.04.01</td> <td>3,500</td>	老人福祉	中学校	×	議 会 副 議 長	1	7.04.01	3,500
国庫支出金	3,074,190	8.2	-	-	旧法による税	-	-	-	× <td>伝染病</td> <td>その他</td> <td>×</td> <td>議 会 議 員</td> <td>24</td> <td>7.04.01</td> <td>3,300</td>	伝染病	その他	×	議 会 議 員	24	7.04.01	3,300
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	23,112,267	100.0	-	× <td colspan="4"></td>							
都道府県支出金	1,790,130	4.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						区 分	平成20年度 (千円)	平成19年度 (千円)			
財産収入	68,206	0.2	3,215	0.0	議会費	224,196	0.6	-	-	基準財政収入額	20,014,261	20,952,871				
寄附金	1,000	0.0	-	-	総務費	5,922,930	16.7	71,151	5,585,408	基準財政需要額	12,577,809	12,393,553				
繰入金	1,187,977	3.2	-	-	民生費	9,661,144	27.2	409,257	5,634,211	標準税収入額等	26,122,394	27,379,420				
繰越金	2,227,959	5.9	-	-	衛生費	3,221,293	9.1	200,824	2,995,524	標準財政規模	27,347,143	28,131,156				
諸収入	788,846	2.1	8,695	0.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.61	1.54				
地方債	1,612,078	4.3	-	-	農林水産業費	873,998	2.5	311,682	618,582	実質収支比率(%)	5.9	7.2				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	商工費	312,542	0.9	47,005	261,546	経常一般財源等比率(%)	94.7	91.0				
うち臨時財政対策債	606,000	1.6	-	-	土木費	3,667,828	10.3	1,463,199	3,052,285	公債費負担比率(%)	7.2	7.1				
歳入合計	37,669,884	100.0	25,903,904	100.0	消防費	2,548,670	7.2	315,610	2,295,773	健全化判断比率	-	-				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	27,347,143	28,131,156				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	224,196	0.6	-	財政力指数	1.61	1.54				
人件費	6,066,029	17.1	5,682,256	5,652,419	21.3	総務費	5,922,930	16.7	71,151	実質収支比率(%)	5.9	7.2				
うち職員給	4,078,341	11.5	3,713,393	-	-	民生費	9,661,144	27.2	409,257	経常一般財源等比率(%)	94.7	91.0				
扶助費	5,387,153	15.2	2,253,775	2,253,420	8.5	衛生費	3,221,293	9.1	200,824	公債費負担比率(%)	7.2	7.1				
公債費	2,204,094	6.2	2,196,688	2,169,602	8.2	労働費	-	-	-	健全化判断比率	-	-				
内訳	2,204,094	6.2	2,196,688	2,169,602	8.2	農林水産業費	873,998	2.5	311,682	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	312,542	0.9	47,005	実質公債費比率(%)	7.5	8.5				
(義務的経費計)	13,657,276	38.5	10,132,719	10,075,441	38.0	土木費	3,667,828	10.3	1,463,199	将来負担比率(%)	37.9	41.3				
物件費	5,263,422	14.8	4,526,649	3,956,200	14.9	消防費	2,548,670	7.2	315,610	積立金	6,010,042	4,654,602				
維持補修費	587,017	1.7	549,840	549,840	2.1	教育費	6,863,573	19.3	1,479,067	減債	301,023	200,194				
補助費等	4,642,499	13.1	4,479,283	3,881,877	14.6	災害復旧費	-	-	-	現在高	3,911,547	2,621,591				
うち一部事務組合負担金	3,021,541	8.5	3,021,541	2,981,078	11.2	公債費	2,204,094	6.2	2,196,688	地方債現在高	20,579,281	20,804,154				
繰出金	2,862,427	8.1	2,544,565	1,186,968	4.5	諸支出費	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-				
積立金	3,749,558	10.6	3,722,971	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	440,274	1.2	305,487	17,923	0.1	歳出合計	35,500,268	100.0	4,297,795	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常経費充当一般財源等計	3,215,949	国会	実 質 収 支	372,701	-	-				
投資的経費	4,297,795	12.1	2,116,985	19,668,249千円	-	公 営 事 業 等	1,007,847	国民健康保険	再 差 引 収 支	124,989	-	-				
うち人件費	97,554	0.3	97,554	-	-	上 水 道	353,522	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	16,366	-	-				
普通建設事業費	4,297,795	12.1	2,116,985	74.2%	75.9%	介 護 サ ー ビ ス	36,445	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	33,554	-	-				
うち補助	1,285,387	3.6	132,402	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	市 場	17,668	被 保 険 者 1 人 当 り	保 険 税 (料) 収 入 額	90	-	-				
うち単独	2,856,610	8.0	1,974,156	歳入一般財源等	-	歳 入 一 般 財 源 等	733,563	国民健康保険	国 庫 支 出 金	78	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	30,548,115千円	-	繰 出	1,066,904	業 況	保 険 給 付 費	165	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合 計	3,215,949	国会	実 質 収 支	372,701	-	-				
歳出合計	35,500,268	100.0	28,378,499	-	-	下 水 道	1,007,847	国民健康保険	再 差 引 収 支	124,989	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	40,035人 41,465人 -3.4%	産業構造			面積(km ²) 166.33	人口密度(人) 241	都道府県名 08 茨城県	団体名 2333 行方市	市町村類型 地方交付税種地	-0 1-1				
歳入の状況(単位千円・%)				市町村税の状況(単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方交付税	3,865,983	23.8	3,865,983	39.0	普通税	3,845,378	99.5	-	-	一般職員	357	1,158,020	3,244				
地方譲与税	326,972	2.0	326,972	3.3	法定普通税	3,845,378	99.5	-	-	うち技能労務員	36	107,260	2,979				
利子割交付金	14,627	0.1	14,627	0.1	市町村民税	1,632,173	42.2	-	-	教育公務員	24	81,910	3,413				
配当割交付金	5,061	0.0	5,061	0.1	個人均等割	52,297	1.4	-	-	消防職員	-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	2,311	0.0	2,311	0.0	所得割	1,378,817	35.7	-	-	臨時職員	-	-	-				
地方消費税交付金	312,528	1.9	312,528	3.1	法人均等割	82,392	2.1	-	-	合計	381	1,239,930	3,254				
ゴルフ場利用税交付金	190,052	1.2	190,052	1.9	法人税割	118,667	3.1	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,899,950	49.1	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	17.09.02	7,750		
自動車取得税交付金	136,827	0.8	136,827	1.4	うち純固定資産税	1,899,348	49.1	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.09.02	5,980		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	78,125	2.0	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
地方特例交付金等	36,468	0.2	36,468	0.4	市町村たばこ税	224,020	5.8	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.09.02	5,460		
児童手当特例交付金	17,656	0.1	17,656	0.2	鉦産税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.09.02	3,150		
減収補てん特例交付金	9,622	0.1	9,622	0.1	特別土地保有税	11,110	0.3	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.09.02	2,650		
特別交付金	3,749	0.0	3,749	0.0	法定外普通税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	22	17.09.02	2,490		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,441	0.0	5,441	0.1	目的税	20,605	0.5	-	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	5,360,469	32.9	5,010,679	50.5	法定目的税	20,605	0.5	-	-	基準財政収入額	3,871,655	3,829,858					
普通交付税	5,010,679	30.8	5,010,679	50.5	入湯税	20,605	0.5	-	-	基準財政需要額	7,860,827	7,657,694					
特別交付税	349,790	2.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	標準税収入額等	4,925,757	4,888,124					
(一般財源計)	10,251,298	63.0	9,901,508	99.8	都市計画税	-	-	-	-	標準財政規模	10,422,024	10,230,792					
交通安全対策特別交付金	4,107	0.0	4,107	0.0	水利地益税等	-	-	-	-	財政力指数	0.49	0.47					
分担金・負担金	126,576	0.8	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	実質収支比率(%)	4.4	4.3					
使用料	131,624	0.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.2	95.4					
手数料	68,748	0.4	-	-	合 計	3,865,983	100.0	-	-	公債費負担比率(%)	18.1	18.9					
国庫支出金	1,834,673	11.3	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)			(A)のうち		健全化判断比率	-	-					
国庫提供交付金	-	-	-	-	議会費	148,077	0.9	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-					
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	総務費	3,607,994	23.0	30,833	2,016,307	実質公債費比率(%)	16.3	17.6					
都道府県支出金	887,878	5.5	-	-	民生費	3,198,697	20.4	103,405	1,822,205	将来負担比率(%)	144.7	159.7					
財産収入	24,128	0.1	11,945	0.1	衛生費	1,130,889	7.2	52,172	968,066	積立金	863,718	385,922					
寄附金	3,796	0.0	-	-	労働費	-	-	-	-	減債	265,105	264,001					
繰入金	551,242	3.4	-	-	農林水産業費	716,672	4.6	234,381	485,978	現在高	1,575,070	889,747					
繰越金	442,497	2.7	-	-	商工費	272,413	1.7	-	152,113	地方債現在高	17,931,012	18,219,295					
諸収入	448,237	2.8	4,763	0.0	土木費	1,234,263	7.9	579,891	924,142	(債務負担行為額)	-	-					
地方債	1,495,400	9.2	-	-	消防費	1,273,788	8.1	494,586	807,253	物件等購入	-	-					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	1,983,918	12.7	231,846	1,549,748	保証・補償	-	-					
うち臨時財政対策債	446,000	2.7	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	その他	251,821	98,697					
歳入合計	16,270,204	100.0	9,922,323	100.0	公債費	2,111,800	13.5	-	2,088,119	収益事業収入	-	-					
性質別歳出の状況(単位千円・%)			区分			決算額(A)			構成比			(A)のうち			充當一般財源等		
区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	議会費	148,077	0.9	-	148,077	実質収支	229,961	229,961		229,961		
人件費	3,364,389	21.5	3,308,089	3,272,013	31.6	総務費	3,607,994	23.0	30,833	2,016,307	再差引収支	201,377	201,377		201,377		
うち職員給	2,215,452	14.1	2,182,643	-	-	民生費	3,198,697	20.4	103,405	1,822,205	加入世帯数(世帯)	7,264	7,264		7,264		
扶助費	1,550,649	9.9	490,249	489,421	4.7	衛生費	1,130,889	7.2	52,172	968,066	被保険者数(人)	16,525	16,525		16,525		
公債費	2,111,800	13.5	2,088,119	2,088,102	20.1	労働費	-	-	-	-	被保険者1人当り	89	89		89		
内元利償還金	2,111,800	13.5	2,088,119	2,088,102	20.1	農林水産業費	716,672	4.6	234,381	485,978	国民健康保険	196,507	196,507		196,507		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	272,413	1.7	-	152,113	国民健康保険	96	96		96		
(義務的経費計)	7,026,838	44.8	5,886,457	5,849,536	56.4	土木費	1,234,263	7.9	579,891	924,142	国民健康保険	96	96		96		
物件費	2,015,015	12.9	1,370,003	1,305,411	12.6	消防費	1,273,788	8.1	494,586	807,253	国民健康保険	96	96		96		
維持補修費	128,968	0.8	125,191	125,191	1.2	教育費	1,983,918	12.7	231,846	1,549,748	国民健康保険	96	96		96		
補助費等	1,896,816	12.1	1,309,893	1,141,333	11.0	災害復旧費	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
うち一部事務組合負担金	664,057	4.2	664,057	656,317	6.3	公債費	2,111,800	13.5	-	2,088,119	国民健康保険	96	96		96		
繰入金	1,464,884	9.3	1,298,209	1,182,458	11.4	諸支出費	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
積立金	1,397,276	8.9	436,368	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
投資・出資金・貸付金	21,600	0.1	7,600	-	-	歳出合計	15,678,511	100.0	1,727,114	10,962,008	国民健康保険	96	96		96		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	1,559,977	9.6	1,559,977	1,559,977	国民健康保険	96	96		96		
投資的経費	1,727,114	11.0	528,287	9,603,929千円	-	国民健康保険	424,410	2.7	424,410	424,410	国民健康保険	96	96		96		
うち人件費	85,635	0.5	85,635	-	-	国民健康保険	95,093	0.6	95,093	95,093	国民健康保険	96	96		96		
内普通建設事業費	1,727,114	11.0	528,287	528,287	92.6%	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
うち補助	715,247	4.6	143,467	143,467	96.8%	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
うち単独	996,492	6.4	369,445	369,445	-	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	-	-	-	-	国民健康保険	96	96		96		
歳出合計	15,678,511	100.0	10,962,008	11,553,701千円	-	国民健康保険	843,967	5.4	843,967	843,967	国民健康保険	96	96		96		

(注)1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	51,054人 50,915人 0.3%	産業構造					都道府県名	団体名	市町村類型	- 0																																																									
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	51,751人 52,079人 -0.6%	区分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	203.90	08	2341	茨城県	銚田市	地方交付税種地	1-1																																																							
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分																																																										
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	8,736	9,041	5,829	6,441	12,098	11,552	収入	支出	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)																																																								
地方交付税	4,931,462	27.4	4,931,462	41.7	32.7	33.3	21.8	23.7	45.3	42.6	歳入総額	歳出総額	18,024,919	17,379,347																																																								
地方譲与税	358,310	2.0	358,310	3.0							歳入歳出差引	歳入歳出差引	892,774	741,110																																																								
利子割交付金	19,130	0.1	19,130	0.2							翌年度に繰越すべき財源	翌年度に繰越すべき財源	154,962	137,126																																																								
配当割交付金	6,611	0.0	6,611	0.1							実質収支	実質収支	737,812	603,984																																																								
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034	0.0							単年度収支	単年度収支	133,828	32,316																																																								
地方消費税交付金	371,778	2.1	371,778	3.1							積立金	積立金	486,698	441,761																																																								
ゴルフ場利用税交付金	49,341	0.3	49,341	0.4							繰上償還金	繰上償還金	-	-																																																								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							積立金取崩し額	積立金取崩し額	-	-																																																								
自動車取得税交付金	150,201	0.8	150,201	1.3							実質単年度収支	実質単年度収支	620,526	474,077																																																								
軽油引取税交付金	-	-	-	-							区分																																																											
地方特例交付金等	50,262	0.3	50,262	0.4							一般職員	うち技能労務員	349	1,112,220	3,187																																																							
児童手当特例交付金	24,468	0.1	24,468	0.2							教育公務員	消防職員	43	142,920	3,324																																																							
減収補てん特例交付金	15,991	0.1	15,991	0.1							臨時職員	合計	22	69,080	3,140																																																							
特別交付金	3,833	0.0	3,833	0.0							一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)																																																							
地方税等減収補てん臨時交付金	5,970	0.0	5,970	0.1							議員公務災害	非常勤公務災害	退職手当	事務機共同	税務事務	老人福祉	伝染病	その他																																																				
地方交付税	6,243,637	34.6	5,861,848	49.6							し尿処理	ごみ処理	火葬場	常備消防	小学校	中学校	その他																																																					
普通交付税	5,861,848	32.5	5,861,848	49.6							市区町村長	副市区町村長	収入役	教育長	議会議長	議会副議長	議会議員																																																					
特別交付税	381,789	2.1	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	-	-	-	1	17.10.11	5,090																																																		
(一般財源計)	12,183,766	67.6	11,801,977	99.8							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
交通安全対策特別交付金	7,018	0.0	7,018	0.1							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
分担金・負担金	164,731	0.9	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
使用料	94,458	0.5	11,401	0.1							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
手数料	64,299	0.4	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
国庫支出金	1,784,393	9.9	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
国有提供交付金	-	-	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
都道府県支出金	1,171,230	6.5	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
財産収入	31,217	0.2	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
寄附金	40	0.0	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
繰入金	249,022	1.4	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
繰越金	741,110	4.1	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
諸収入	291,435	1.6	8,429	0.1							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
地方債	1,242,200	6.9	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
うち臨時財政対策債	550,800	3.1	-	-							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
歳入合計	18,024,919	100.0	11,828,825	100.0							1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	1	17.10.11	24	17.10.11	2,400																																																	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		標準財政収入額			標準財政需要額		標準財政収入額		標準財政規模		財政力指数		実質収支比率(%)		経常一般財源等比率(%)		公債費負担比率(%)		健全化判断比率		実質赤字比率(%)		連結実質赤字比率(%)		実質公債費比率(%)		将来負担比率(%)		積立金		財調		現在高		地方債現在高		物件等購入		債務負担行為		その他		収益事業収入		土地開発基金現在高		合計		現・計		市町村民税		純固定資産税					
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	151,490	0.9	917	151,490	99.9	13,416	2,759,078	15.3	4,661,632	4,642,166	9,419,339	9,189,163	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
人件費	3,448,814	20.1	3,375,029	3,284,539	26.5	総務費	3,089,277	18.0	13,416	2,759,078	99.9	113,123	2,689,679	99.8	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	12,342,759	12,083,759	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
うち職員給	2,162,780	12.6	2,117,597	-	-	民生費	4,870,185	28.4	113,123	2,689,679	99.8	363,217	1,840,833	95.8	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
扶助費	2,514,684	14.7	824,839	823,782	6.7	衛生費	2,307,765	13.5	363,217	1,840,833	99.8	-	1,895	1,895	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
公債費	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1	労働費	1,895	0.0	-	1,895	100.0	-	1,895	1,895	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
元利償還金	2,117,792	12.4	2,117,792	2,117,792	17.1	農林水産業費	519,559	3.0	114,606	417,635	80.3	-	57,802	57,802	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078	19,708,150	20,222,918	-	-	-	-	48,946	51,468	-	-	11,866	-	474,035	472,607	95.5	86.8	95.4	86.6	96.0	90.4	95.9	90.7	94.3	82.4	94.3	81.8
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	99,568	0.6	-	57,802	57.5	-	57,802	57,802	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	5,930,024	5,931,201	12,342,759	12,083,759	0.50	0.49	6.0	5.0	95.8	94.9	14.9	16.0	-	-	-	-	13.5	13.9	141.0	159.2	1,692,749	1,206,051	469,962	352,808	3,394,196	3,163,078</																										

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	40,174人 40,532人 -0.9%	産業構造		面積(km ²)		79.14		都道府県名	団体名	市町村類型	-1				
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	43,915人 43,100人 1.9%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)		508	08	2350	茨城県 つくばみらい市	地方交付税種地	2-5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	収入	済額	構成比	超過課税分			歳入総額							
地方交付金	6,444,858	45.1	6,444,858	69.0	1,231	6.0	6.8		旧新産	×	14,291,190	14,096,497						
地方譲与税	295,242	2.1	295,242	3.2	6,774	33.2	37.3		旧工特	×	13,553,006	13,130,862						
配当交付金	23,300	0.2	23,300	0.2	12,182	59.7	54.8		低開発	×	738,184	965,635						
株式等譲渡所得割交付金	8,047	0.1	8,047	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					旧産炭	×	56,089	46,655					
地方消費税交付金	343,141	2.4	343,141	3.7	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	×	682,095	918,980					
ゴルフ場利用税交付金	135,440	0.9	135,440	1.5	普通税	6,444,858	100.0	-	-	過疎	×	284,161	284,161					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	6,444,858	100.0	-	-	近畿	×	362,754	43,377					
自動車取得税交付金	123,457	0.9	123,457	1.3	市町村民税	3,144,085	48.8	-	-	中部	×	517	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	61,659	1.0	-	-	市町村圏	×	積立金	362,754		43,377			
地方特例交付金等	73,854	0.5	73,854	0.8	所得割	2,309,852	35.8	-	-	財政再建	×	繰上償還金	517		-			
児童手当特例交付金	20,081	0.1	20,081	0.2	法人均等割	112,948	1.8	-	-	指数表選定	×	積立金取崩し額	-		-			
減収補てん特例交付金	25,366	0.2	25,366	0.3	法人税割	659,626	10.2	-	-	財源超過	×	実質単年度収支	126,386		327,538			
特別交付金	23,496	0.2	23,496	0.3	固定資産税	2,940,047	45.6	-	-	一般職員	268	852,570	3,181					
地方税等減収補てん臨時交付金	4,911	0.0	4,911	0.1	うち純固定資産税	2,927,241	45.4	-	-	うち技能労務員	15	44,330	2,955					
地方交付税	2,214,546	15.5	1,849,200	19.8	軽自動車税	75,456	1.2	-	-	教育公務員	20	63,320	3,166					
普通交付税	1,849,200	12.9	1,849,200	19.8	市町村たばこ税	285,270	4.4	-	-	消防職員	-	-	-		-			
特別交付税	365,346	2.6	-	-	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		-			
(一般財源計)	9,665,587	67.6	9,300,241	99.6	特別土地保有税	-	-	-	-	合計	288	915,890	3,180					
交通安全対策特別交付金	5,051	0.0	5,051	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
分担金・負担金	16,381	0.1	-	-	目的税	-	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	6,500			
使用料	234,621	1.6	19,131	0.2	法定目的税	-	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	5,600			
手数料	21,612	0.2	-	-	入湯税	-	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-			
国庫支出金	846,104	5.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,130			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	18.03.27	3,300			
都道府県支出金	600,742	4.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	18.03.27	2,960			
財産収入	69,487	0.5	12,161	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	18	18.03.27	2,780			
寄附金	1,006	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
繰入金	248,416	1.7	-	-	合 計	6,444,858	100.0	-	-	基準財政収入額	5,913,495	5,498,057						
繰越金	965,635	6.8	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					基準財政需要額	7,222,002	7,016,965						
諸収入	330,116	2.3	3,616	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	7,666,668	7,125,648						
地方債	1,286,432	9.0	-	-	議会費	135,211	1.0	-	135,211	標準財政規模	9,937,300	9,583,986						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	総務費	2,051,384	15.1	10,029	1,836,826	財政力指数	0.79	0.74						
うち臨時財政対策債	421,432	2.9	-	-	民生費	3,162,372	23.3	19,737	2,003,412	実質収支比率(%)	6.9	9.6						
歳入合計	14,291,190	100.0	9,340,200	100.0	衛生費	950,161	7.0	9,646	906,764	経常一般財源等比率(%)	94.0	99.1						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.4	12.7						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	439,347	3.2	184,711	340,812	健全化判断比率	-	-					
人件費	2,767,139	20.4	2,545,204	2,530,508	25.9	商工費	105,522	0.8	-	92,860	実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給	1,710,090	12.6	1,626,339	-	-	土木費	2,508,243	18.5	1,102,259	1,550,513	連結実質赤字比率(%)	-	-					
扶助費	1,242,777	9.2	417,103	416,921	4.3	消防費	807,927	6.0	46,837	769,789	実質公債費比率(%)	15.3	15.0					
公債費	1,499,673	11.1	1,499,041	1,498,524	15.4	教育費	1,893,166	14.0	360,304	1,322,635	将来負担比率(%)	122.9	133.1					
内訳	1,499,673	11.1	1,499,041	1,498,524	15.4	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,293,967	931,213					
(義務的経費計)	5,509,589	40.7	4,461,348	4,445,953	45.5	公債費	1,499,673	11.1	-	1,499,041	減債	144,971	144,575					
物件費	1,740,807	12.8	1,241,556	1,220,335	12.5	諸支出費	-	-	-	-	現在高	1,229,717	1,429,687					
維持補修費	108,010	0.8	105,576	105,576	1.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	12,458,394	12,422,220					
補助費等	2,085,809	15.4	1,984,644	1,863,150	19.1	歳出合計	13,553,006	100.0	1,733,523	10,457,863	(債務負担行為額)	1,082,174	1,204,823					
うち一部事務組合負担金	1,306,182	9.6	1,306,182	1,302,929	13.3	経常経費充当一般財源等計	9,196,146千円				物件等購入保証・補償	-	-					
繰出金	1,964,018	14.5	1,821,974	1,559,632	16.0	営業事業等への繰出	1,994,343				その他	191,540	182,463					
積立金	367,780	2.7	360,294	-	-	国会	1,020,415				実質収支	145,543	-					
投資・出資金・貸付金	43,470	0.3	20,133	1,500	0.0	国民健康保険	260,669				再差引収支	124,867	-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	-				加入世帯数(世帯)	7,014	-					
投資的経費	1,733,523	12.8	462,338	94.2%	98.5%	国民健康保険	-				被保険者数(人)	13,850	-					
うち人件費	66,466	0.5	38,584	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		国民健康保険	-				被保険者1人当り	101	-					
普通建設事業費	1,733,523	12.8	462,338	歳入一般財源等		国民健康保険	-				被保険者1人当り	78	-					
うち補助	585,504	4.3	83,656	11,195千円		国民健康保険	-				被保険者1人当り	205	-					
うち単独	810,317	6.0	274,855	歳入合計		国民健康保険	-				被保険者1人当り	205	-					
災害復旧事業費	-	-	-	歳入合計		国民健康保険	-				被保険者1人当り	205	-					
失業対策事業費	-	-	-	歳入合計		国民健康保険	-				被保険者1人当り	205	-					
歳出合計	13,553,006	100.0	10,457,863	歳入合計		国民健康保険	-				被保険者1人当り	205	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	53,265人 53,406人 -0.3%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 0																				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	52,914人 53,045人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	08	2368																						
					第1次	3,878	4,442	茨城県	小美玉市	地方交付税種地	1-2																				
								面積(km ²)																							
								140.21																							
								人口密度(人)																							
								380																							
歳入の状況 (単位千円・%)		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																									
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	8,707	9,703	指定団体等 の指定状況	収 入	歳入総額	18,545,314	17,406,798																			
地方税	6,450,804	34.8	6,450,804	55.6	第3次	14,714	14,168	旧新産×	歳出総額	17,903,071	16,708,309																				
地方譲与税	396,657	2.1	396,657	3.4		53.5	49.8	旧工特×	歳入歳出差引	642,243	698,489																				
地方割交付金	24,710	0.1	24,710	0.2				低開発×	翌年度に繰越すべき財源	91,217	92,340																				
配当割交付金	8,549	0.0	8,549	0.1				旧産炭×	実質収支	551,026	606,149																				
株式等譲渡所得割交付金	3,907	0.0	3,907	0.0				山振×	単年度収支	-55,123	-171,253																				
地方消費税交付金	474,247	2.6	474,247	4.1				過疎×	積立金	1,233	210																				
ゴルフ場利用税交付金	56,090	0.3	56,090	0.5				首都×	繰上償還金	36,761	-																				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				近畿×	積立金取崩し額	290,128	472,472																				
自動車取得税交付金	165,930	0.9	165,930	1.4				中部×	実質単年度収支	-307,257	-643,515																				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				市町村圏																							
地方特例交付金等	77,095	0.4	77,095	0.7				財政再建×																							
児童手当特例交付金	26,627	0.1	26,627	0.2				指数表選定×																							
減収補てん特例交付金	31,274	0.2	31,274	0.3				財源超過×																							
特別交付金	12,595	0.1	12,595	0.1																											
地方税等減収補てん臨時交付金	6,599	0.0	6,599	0.1																											
地方交付税	4,143,082	22.3	3,628,656	31.3																											
普通交付税	3,628,656	19.6	3,628,656	31.3																											
特別交付税	514,426	2.8	-	-																											
(一般財源計)	11,801,071	63.6	11,286,645	97.2																											
交通安全対策特別交付金	8,497	0.0	8,497	0.1																											
分担金・負担金	266,624	1.4	-	-																											
使用料	124,878	0.7	10,462	0.1																											
手数料	69,053	0.4	-	-																											
国庫支出金	2,148,448	11.6	-	-																											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	296,563	1.6	296,563	2.6																											
都道府県支出金	1,101,403	5.9	-	-																											
財産収入	15,905	0.1	2,397	0.0																											
寄附金	16,899	0.1	-	-																											
繰入金	368,387	2.0	-	-																											
繰越金	698,489	3.8	-	-																											
諸収入	297,897	1.6	1,621	0.0																											
地方債	1,331,200	7.2	-	-																											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																											
うち臨時財政対策債	563,900	3.0	-	-																											
歳入合計	18,545,314	100.0	11,606,185	100.0																											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	194,187	1.1	3,400	194,187	基準財政収入額	6,001,366	6,042,070	基準財政需要額	8,591,987	8,364,305	標準税収入額等	7,661,514	7,754,487	標準財政規模	11,854,094	11,660,760									
人件費	4,369,406	24.4	4,273,641	4,128,110	33.9	総務費	2,545,670	14.2	164,013	2,262,913	財政力指数	0.71	0.69	実質収支比率(%)	4.6	5.2	経常一般財源等比率(%)	97.9	97.2	公債費負担比率(%)	12.6	12.3									
うち職員給	3,020,654	16.9	2,950,656	-	-	民生費	4,674,348	26.1	150,273	2,545,870	健全化判断比率	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	15.1	13.3	将来負担比率(%)	124.9	106.2									
扶助費	2,447,247	13.7	756,603	756,603	6.2	衛生費	1,681,733	9.4	9,429	1,553,239	積立金	347,413	636,308	減債	458,671	493,811	現在高	684,612	585,940	地方債現在高	13,616,814	13,879,660									
公債費	1,840,237	10.3	1,820,153	1,783,392	14.7	労働費	238	0.0	-	238	(債務負担行為) 支給予定額	-	-	物件等購入	-	-	保証・補償	-	-	その他	112,437	183,956									
内訳	1,840,237	10.3	1,820,153	1,783,392	14.7	農林水産業費	1,025,862	5.7	153,216	840,794	土地開発基金現在高	549,562	549,562	徴収率(%)	96.5	90.5	計	96.5	91.7	市町村民税	96.5	91.7									
(義務的経費計)	8,656,890	48.4	6,850,397	6,668,105	54.8	商工費	103,529	0.6	1,942	87,348	市町村民税	96.1	88.8	純固定資産税	96.1	87.1															
物 件 費	1,932,776	10.8	1,418,416	1,193,465	9.8	土木費	1,925,771	10.8	998,186	1,551,349																					
維持補修費	141,300	0.8	126,377	126,361	1.0	消防費	1,214,388	6.8	225,843	1,109,616																					
補助費等	2,443,046	13.6	2,216,360	1,280,969	10.5	教育費	2,697,108	15.1	996,680	1,850,977																					
うち一部事務組合負担金	718,750	4.0	718,750	691,817	5.7	災害復旧費	-	-	-	-																					
繰出金	1,895,410	10.6	1,724,790	1,337,927	11.0	公債費	1,840,237	10.3	-	1,820,153																					
積立金	108,072	0.6	87,127	-	-	諸支出費	-	-	-	-																					
投資・出資金・貸付金	22,595	0.1	5,595	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-																					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	17,903,071	100.0	2,702,982	13,816,684																					
投資的経費	2,702,982	15.1	1,387,622	10,606,827千円	87.2%	経常経費充当一般財源等計	2,299,689	国会 民計 健康 保険 状況 業況	79,189	79,189	実質収支	79,189		再差引収支	33,067		加入世帯数(世帯)	8,823		被保険者数(人)	18,165		被保険者 1人当り	86		国庫支出金	84		保険給付費	189	
うち人件費	71,841	0.4	71,841	-	-	公営事業等への繰出	686,953																								
普通建設事業費	2,702,982	15.1	1,387,622	87.2%	91.4%	下水道	372,302																								
うち補助	608,360	3.4	64,834	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		上水道	31,977																								
うち単独	2,085,372	11.6	1,313,538	歳入一般財源等		工業用水道	-																								
災害復旧事業費	-	-	-	14,458,927千円		国民健康保険	440,602																								
失業対策事業費	-	-	-			その他	767,855																								
歳出合計	17,903,071	100.0	13,816,684																												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況					17年国調 12年国調 増減率		35,008人 35,296人 -0.8%		産業構造				都道府県名 08 茨城県		団体名 3020 茨城町		市町村類型 - 2 地方交付税種地 2-2									
歳入の状況 (単位千円・%)					21.3.31 20.3.31 増減率		34,989人 35,216人 -0.6%		区 分				面積(km ²) 121.64		人口密度(人) 288											
区 分					決 算 額		構 成 比		第1次				第2次		第3次		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
地方交付税					3,598,744	35.6	3,598,744	54.3	3,356				3,642		18.5		19.5		×	収	歳入総額		10,094,997	9,710,676		
地方譲与税					237,821	2.4	237,821	3.6	4,316				5,113		23.8		27.4		×	支	歳出総額		9,758,188	9,425,341		
利子割交付金					14,166	0.1	14,166	0.2	10,412				9,730		57.3		52.2		×	支	歳入歳出差引		336,809	285,335		
配当割交付金					4,901	0.0	4,901	0.1	-				-		-		-		×	支	翌年度に繰越すべき財源		44,450	37,961		
株式等譲渡所得割交付金					2,239	0.0	2,239	0.0	-				-		-		-		×	支	実質収支		292,359	247,374		
地方消費税交付金					268,847	2.7	268,847	4.1	-				-		-		-		×	支	単年度収支		44,985	37,941		
ゴルフ場利用税交付金					17,471	0.2	17,471	0.3	-				-		-		-		×	支	積立金		3,638	5,426		
特別地方消費税交付金					-	-	-	-	-				-		-		-		×	支	繰上償還金		-	-		
自動車取得税交付金					99,800	1.0	99,800	1.5	-				-		-		-		×	支	積立金取崩し額		252,486	524,741		
軽油引取税交付金					-	-	-	-	-				-		-		-		×	支	実質単年度収支		-203,863	-481,374		
地方特例交付金等					38,842	0.4	38,842	0.6	-				-		-		-		×	支						
児童手当特例交付金					15,513	0.2	15,513	0.2	-				-		-		-		×	支						
減収補てん特例交付金					15,414	0.2	15,414	0.2	-				-		-		-		×	支						
特別交付金					3,949	0.0	3,949	0.1	-				-		-		-		×	支						
地方税等減収補てん臨時交付金					3,966	0.0	3,966	0.1	-				-		-		-		×	支						
地方交付税					2,422,677	24.0	2,331,462	35.2	-				-		-		-		×	支						
普通交付税					2,331,462	23.1	2,331,462	35.2	-				-		-		-		×	支						
特別交付税					91,215	0.9	-	-	-				-		-		-		×	支						
(一般財源計)					6,705,508	66.4	6,614,293	99.8	-				-		-		-		×	支						
交通安全対策特別交付金					4,884	0.0	4,884	0.1	-				-		-		-		×	支						
分担金・負担金					140,400	1.4	-	-	-				-		-		-		×	支						
費用					140,148	1.4	5,013	0.1	-				-		-		-		×	支						
手数料					48,873	0.5	-	-	-				-		-		-		×	支						
国庫支出金					889,887	8.8	-	-	-				-		-		-		×	支						
国有提供交付金					1,420	0.0	1,420	0.0	-				-		-		-		×	支						
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	-				-		-		-		×	支						
都道府県支出金					570,621	5.7	-	-	-				-		-		-		×	支						
財産収入					9,031	0.1	1,338	0.0	-				-		-		-		×	支						
寄附金					25	0.0	-	-	-				-		-		-		×	支						
繰入金					314,074	3.1	-	-	-				-		-		-		×	支						
繰越金					160,335	1.6	-	-	-				-		-		-		×	支						
諸収入					315,091	3.1	1,508	0.0	-				-		-		-		×	支						
地方債					794,700	7.9	-	-	-				-		-		-		×	支						
うち減収補てん債(特例分)					-	-	-	-	-				-		-		-		×	支						
うち臨時財政対策債					296,600	2.9	-	-	-				-		-		-		×	支						
歳入合計					10,094,997	100.0	6,628,456	100.0	-				-		-		-		×	支						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					決 算 額		構 成 比		区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費費		(A)の 充当一般財源等		標準財政収入額		3,382,812		3,253,423	
人件費					2,423,237	24.8	2,345,575	2,262,120	32.7	議 会 費				119,229	1.2	-	119,229	-	-	119,229	-	標準財政需要額	5,716,781	5,596,930		
うち職員給					1,620,384	16.6	1,560,957	-	-	總 務 費				1,256,937	12.9	16,588	1,131,976	-	-	1,131,976	-	標準税収入額等	4,305,588	4,154,515		
扶助費					1,137,112	11.7	339,780	339,780	4.9	民 生 費				2,489,263	25.5	1,488	1,487,111	-	-	1,487,111	-	標準財政規模	6,933,669	6,805,128		
公債費					1,107,533	11.3	1,069,212	1,059,409	15.3	衛 生 費				812,840	8.3	37,247	736,235	-	-	736,235	-	財政力指数	0.58	0.56		
元利償還金					1,107,533	11.3	1,069,212	1,059,409	15.3	勞 働 費				40	0.0	-	40	-	-	40	-	実質収支比率(%)	4.2	3.6		
一時借入金利息					-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費				577,902	5.9	81,864	547,563	-	-	547,563	-	経常一般財源等比率(%)	95.6	95.3		
(義務的経費計)					4,667,882	47.8	3,754,567	3,661,309	52.9	商 工 費				158,030	1.6	672	126,196	-	-	126,196	-	公債費負担比率(%)	13.9	14.2		
物件費					1,064,368	10.9	724,440	551,020	8.0	土 木 費				1,063,458	10.9	529,283	856,871	-	-	856,871	-	健全化判断比率	-	-		
維持補修費					56,947	0.6	45,481	45,481	0.7	消 防 費				489,734	5.0	66,589	473,371	-	-	473,371	-	連結実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等					1,009,051	10.3	927,019	663,610	9.6	教 育 費				1,683,222	17.2	811,926	798,992	-	-	798,992	-	実質公債費比率(%)	14.7	14.2		
うち一部事務組合負担金					434,859	4.5	434,813	434,172	6.3	災 害 復 旧 費				-	-	-	-	-	-	-	-	将来負担比率(%)	141.8	135.0		
繰出金					1,303,203	13.4	1,197,877	1,027,037	14.8	公 債 費				1,107,533	11.3	-	1,069,212	-	-	1,069,212	-	積立金	1,193,723	1,317,571		
積立金					11,707	0.1	2	-	-	諸 支 出 費				-	-	-	-	-	-	-	-	財 調	9,047	9,015		
投資・出資金・貸付金					99,373	1.0	76,908	-	-	前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	-	-	-	現在高	502,472	504,494		
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	歳 出 合 計				9,758,188	100.0	1,545,657	7,346,796	-	-	7,346,796	-	地方債現在高	8,641,722	8,765,339		
投資的経費					1,545,657	15.8	620,502	5,948,457千円	-	公 合 計				1,455,923	国会	146,256	146,256	-	-	146,256	-	(債務負担行為額)	616,984	860,313		
うち人件費					43,237	0.4	43,237	5,948,457千円	-	営 業 費				432,409	国民	112,805	112,805	-	-	112,805	-	物件等購入	-	-		
普通建設事業費					1,545,657	15.8	620,502	5,948,457千円	-	下 水 道				115,732	健康	6,069	6,069	-	-	6,069	-	保証・補償	-	-		
うち補助					647,753	6.6	12,739	85.9%	89.7%	上 水 道				6,636	保 険	12,683	12,683	-	-	12,683	-	その他	556,074	677,134		
うち単独					791,229	8.1	605,685	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道				-	状	89	89	-	-	89	-	土地開発基金現在高	310,912	310,323		
災害復旧事業費					-	-	-	-	-	交 通				-	保 險 者 数(人)	213,166	213,166	-	-	213,166	-	徴収率(%)	96.0	89.3		
失業対策事業費					-	-	-	-	-	の 他				-	被 保 険 者 1 人 当 り	7,683	7,683	-	-	7,683	-	現・計	95.8	90.3		
歳出合計					9,758,188	100.0	7,346,796	7,346,796	-	歳 入 一 般 財 源 等				687,980	業 況	186	186	-	-	186	-	市町村民税	95.8	90.7		
										の 他												純固定資産税	95.8	87.5		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,205人 19,957人 -3.8%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	18,457人 18,604人 -0.8%	区 分	17年国調	12年国調	08	3097	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	685	744	面積(km ²)		23.19				
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,775	3,227	人口密度(人)		828			
地方交付金		3,333,077	45.0	3,127,059	76.1	第3次	6,374	6,493	指定団体等の指定状況		平成20年度(千円)			
地方譲与税		64,282	0.9	64,282	1.6		28.1	30.8	収入		7,406,418			
地方割交付金		8,322	0.1	8,322	0.2		64.6	62.0	歳入総額		7,402,033			
配当割交付金		2,885	0.0	2,885	0.1				歳出総額		7,040,451			
株式等譲渡所得割交付金		1,306	0.0	1,306	0.0				歳入歳出差引		367,805			
地方消費税交付金		186,029	2.5	186,029	4.5				翌年度に繰越すべき財源		13,630			
ゴルフ場利用税交付金		41,633	0.6	41,633	1.0				実質収支		354,175			
特別地方消費税交付金		-	-	-	-				単年度収支		39,093			
自動車取得税交付金		27,073	0.4	27,073	0.7				積立金		175			
軽油引取税交付金		-	-	-	-				繰上償還金		-			
地方特例交付金等		18,520	0.3	18,520	0.5				積立金取崩し額		-			
児童手当特例交付金		7,814	0.1	7,814	0.2				実質単年度収支		39,268			
減収補てん特例交付金		6,113	0.1	6,113	0.1				区 分		平成20年度(千円)			
特別交付金		3,519	0.0	3,519	0.1				職員数(人)		給料月額(百円)			
地方税等減収補てん臨時交付金		1,074	0.0	1,074	0.0				一般職員		3,220			
地方交付税		707,516	9.6	525,244	12.8				うち技能労務員		4			
普通交付税		525,244	7.1	525,244	12.8				教育公務員		3			
特別交付税		182,272	2.5	-	-				消防職員		41			
(一般財源計)		4,390,643	59.3	4,002,353	97.4				臨時職員		-			
交通安全対策特別交付金		3,620	0.0	3,620	0.1				合計		191			
分担金・負担金		115,860	1.6	-	-				一部事務組合加入の状況		特別職等			
使用料		320,667	4.3	2,903	0.1				定数		適用開始年月日			
手数料		27,168	0.4	-	-				一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		-			
国庫支出金		1,020,850	13.8	-	-				議員公務災害		し尿処理			
国有提供交付金(特別区財政調整交付金)		-	-	-	-				非常勤公務災害		ごみ処理			
都道府県支出金		495,111	6.7	-	-				退職手当		火葬場			
財産収入		138,137	1.9	96,944	2.4				事務機共同		常備消防			
寄附金		6,882	0.1	-	-				税務事務		小学校			
繰入金		9,610	0.1	-	-				老人福祉		中学校			
繰越金		361,582	4.9	-	-				伝染病		その他			
諸収入		300,888	4.1	2,241	0.1						13			
地方債		215,400	2.9	-	-						15.01.01			
うち減収補てん債(特例分)		-	-	-	-						15.01.01			
うち臨時財政対策債		197,200	2.7	-	-						15.01.01			
歳入合計		7,406,418	100.0	4,108,061	100.0						15.01.01			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分		決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額		
人件費		1,774,635	25.2	1,752,135	1,688,873	39.2	議会費		99,201	1.4	801	99,201	2,639,412	
うち職員給		1,169,438	16.6	1,154,315	-	-	総務費		1,068,377	15.2	37,428	940,039	3,166,044	
扶助費		803,198	11.4	242,947	242,947	5.6	民生費		1,988,989	28.3	40,481	1,187,855	3,141,472	
公債費		642,796	9.1	599,976	599,976	13.9	衛生費		636,294	9.0	15,447	578,241	3,445,939	
内訳		642,796	9.1	599,976	599,976	13.9	労働費		30	0.0	-	30	3,450,531	
(義務的経費計)		3,220,629	45.8	2,595,058	2,531,796	58.8	農林水産業費		175,883	2.5	23,735	157,669	4,168,469	
物件費		1,266,733	18.0	855,069	544,540	12.6	商工費		310,337	4.4	4,681	171,702	4,159,988	
維持補修費		32,300	0.5	16,023	16,023	0.4	土木費		706,543	10.0	277,567	452,388	0.83	
補助費等		757,822	10.8	689,352	388,728	9.0	消防費		405,505	5.8	30,218	401,965	0.83	
うち一部事務組合負担金		335,013	4.8	335,013	312,126	7.2	教育費		977,602	13.9	22,151	931,201	8.5	
繰出金		879,419	12.5	803,719	601,331	14.0	災害復旧費		-	-	-	-	98.6	
積立金		385,375	5.5	383,349	-	-	公債費		642,796	9.1	-	599,976	10.1	
投資・出資金・貸付金		16,770	0.2	3,321	2,221	0.1	諸支出費		27,056	0.4	27,056	27,056	-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	
投資的経費		479,565	6.8	201,432	4,084,639千円		歳出合計		7,038,613	100.0	479,565	5,547,323	-	
うち人件費		11,893	0.2	11,893			国会		881,416			47,831	-	
普通建設事業費		479,565	6.8	201,432			国民健康保険		211,746			-93,369	-	
うち補助		30,612	0.4	9,917			国民健康保険の被保険者数(人)		1,997			3,584	-	
うち単独		418,052	5.9	178,814			国民健康保険の被保険者1人当り		-			77	-	
災害復旧事業費		-	-	-			国民健康保険の歳入		264,114			92	-	
失業対策事業費		-	-	-			国民健康保険の歳出		403,559			203	-	
歳出合計		7,038,613	100.0	5,547,323			国民健康保険の繰上						-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,993人 23,007人 -0.1%	産 業 構 造		面積(km ²) 161.73	人口密度(人) 142	都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	22,669人 22,993人 -1.4%	区 分	17年国調			12年国調	08	3101	茨城県 城里町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等 の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
地方交付税	2,168,243	23.1	2,168,243	33.5	普通税	2,133,147	98.4	-	一般職員	159	524,550	3,299		
地方譲与税	171,312	1.8	171,312	2.6	法定普通税	2,133,147	98.4	-	うち技能労務員	7	19,930	2,847		
利子割交付金	9,450	0.1	9,450	0.1	市町村民税	910,202	42.0	-	教育公務員	7	24,170	3,453		
配当割交付金	3,276	0.0	3,276	0.1	個人均等割	30,056	1.4	-	消防職員	-	-	-		
株式等譲渡所得割交付金	1,483	0.0	1,483	0.0	所得割	809,075	37.3	-	臨時職員	-	-	-		
地方消費税交付金	159,103	1.7	159,103	2.5	法人均等割	28,099	1.3	-	合計	166	548,720	3,306		
ゴルフ場利用税交付金	73,228	0.8	73,228	1.1	法人税割	42,972	2.0	-	一部事務組合加入の状況					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,049,020	48.4	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,380
自動車取得税交付金	71,764	0.8	71,764	1.1	うち純固定資産税	1,037,766	47.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.02.01	6,000
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	50,937	2.3	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-
地方特例交付金等	33,378	0.4	33,378	0.5	市町村たばこ税	122,988	5.7	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.02.01	5,300
児童手当特例交付金	10,222	0.1	10,222	0.2	鉦産税	-	-	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.02.01	3,350
減収補てん特例交付金	12,533	0.1	12,533	0.2	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.02.01	2,930
特別交付金	7,770	0.1	7,770	0.1	法定外普通税	-	-	-	伝染病	その他	議会議員	16	17.02.01	2,680
地方税等減収補てん臨時交付金	2,853	0.0	2,853	0.0	目的税	35,096	1.6	-	区分					
地方交付税	4,033,993	43.0	3,773,839	58.2	法定目的税	35,096	1.6	-	基準財政収入額	2,127,446	2,144,729			
普通交付税	3,773,839	40.2	3,773,839	58.2	入湯税	35,096	1.6	-	基準財政需要額	5,168,256	5,121,438			
特別交付税	260,154	2.8	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	2,697,981	2,733,172			
(一般財源計)	6,725,230	71.7	6,465,076	99.8	都市計画税	-	-	-	標準財政規模	6,816,890	6,737,590			
交通安全対策特別交付金	3,224	0.0	3,224	0.0	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.42	0.41			
分担金・負担金	69,327	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	1.3	1.7			
使用料	120,947	1.3	1,841	0.0	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0			
手数料	12,483	0.1	-	-	合 計	2,168,243	100.0	-	公債費負担比率(%)	20.8	21.4			
国庫支出金	330,702	3.5	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-		
国有提供交付金	722	0.0	722	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	連結実質赤字比率(%)	-	-		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	議会費	111,889	1.2	-	-	実質公債費比率(%)	17.0	16.2		
都道府県支出金	452,478	4.8	-	-	総務費	1,503,388	16.3	61,588	1,118,487	将来負担比率(%)	167.5	181.0		
財産収入	15,608	0.2	4,446	0.1	民生費	1,872,472	20.3	891	1,185,650	積立金	1,436,934	1,431,927		
寄附金	648	0.0	-	-	衛生費	1,128,584	12.2	165,564	925,512	減債	127,303	126,949		
繰入金	169,079	1.8	-	-	労働費	31	0.0	-	31	現在高	1,248,879	1,146,540		
繰越金	128,526	1.4	-	-	農林水産業費	461,771	5.0	46,886	413,629	地方債現在高	12,411,372	12,744,633		
諸収入	358,586	3.8	4,751	0.1	商工費	132,610	1.4	14,730	106,033	(債務負担行為) 物件等購入	-	-		
地方債	990,470	10.6	-	-	土木費	1,105,563	12.0	663,001	601,207	保証・補償	214,013	209,539		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	消防費	425,894	4.6	16,181	367,554	その他	199,016	344,092		
うち臨時財政対策債	345,070	3.7	-	-	教育費	944,746	10.2	77,584	770,414	土地開発基金現在高	318,943	318,647		
歳入合計	9,378,030	100.0	6,480,060	100.0	災害復旧費	-	-	-	-	徴収率(%)	96.9	90.6		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	111,889	1.2	-	111,889	財政力指数	0.42	0.41	
人件費	1,714,870	18.6	1,582,432	1,505,416	22.1	総務費	1,503,388	16.3	61,588	1,118,487	実質収支比率(%)	1.3	1.7	
うち職員給	1,056,668	11.5	938,961	-	-	民生費	1,872,472	20.3	891	1,185,650	経常一般財源等比率(%)	95.1	94.0	
扶助費	700,083	7.6	204,679	204,679	3.0	衛生費	1,128,584	12.2	165,564	925,512	公債費負担比率(%)	20.8	21.4	
公債費	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	労働費	31	0.0	-	31	健全化判断比率	-	-	
内訳	1,540,943	16.7	1,512,647	1,508,518	22.1	農林水産業費	461,771	5.0	46,886	413,629	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	132,610	1.4	14,730	106,033	実質公債費比率(%)	17.0	16.2	
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	土木費	1,105,563	12.0	663,001	601,207	将来負担比率(%)	167.5	181.0	
(義務的経費計)	3,955,896	42.9	3,299,758	3,218,613	47.2	消防費	425,894	4.6	16,181	367,554	積立金	1,436,934	1,431,927	
物件費	1,049,449	11.4	803,981	738,219	10.8	教育費	944,746	10.2	77,584	770,414	減債	127,303	126,949	
維持補修費	10,334	0.1	10,334	10,334	0.2	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	1,248,879	1,146,540	
補助費等	1,619,906	17.6	1,441,449	1,147,314	16.8	公債費	1,540,943	16.7	-	1,512,647	地方債現在高	12,411,372	12,744,633	
うち一部事務組合負担金	791,463	8.6	766,463	766,463	11.2	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入	-	-	
繰出金	1,290,511	14.0	1,213,139	1,007,024	14.8	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償	214,013	209,539	
積立金	232,143	2.5	24	-	-	歳出合計	9,227,891	100.0	1,046,425	7,113,053	土地開発基金現在高	318,943	318,647	
投資・出資金・貸付金	23,227	0.3	3,156	406	0.0	経常経費充当一般財源等計	6,121,910千円				徴収率(%)	96.7	91.2	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	經常収支比率	89.7%	94.5%			市町村民税	96.7	92.3	
投資的経費	1,046,425	11.3	341,212	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)					純固定資産税	96.6	88.7	
うち人件費	18,977	0.2	18,977	-	-	歳入一般財源等	7,263,192千円				国庫支出金	90		
普通建設事業費	1,046,425	11.3	341,212	-	-	繰出その他	457,136				保険給付費	205		
うち補助	14,432	0.2	4,064	-	-	国会					実質収支	9,273		
うち単独	993,727	10.8	298,882	-	-	国民健康保険					再差引収支	-10,965		
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	299,692				加入世帯数(世帯)	3,666		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	299,692				被保険者数(人)	7,157		
歳出合計	9,227,891	100.0	7,113,053			その他	457,136				被保険者 1人当り	78		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,982人 -7.8%	産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市町村類型									
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,226人 21,633人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	面積(km ²)	08	3640	茨城県 大子町		地方交付税種地								
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,042	2,628	325.78	08		大子町		- 1								
					第2次	3,671	4,409	68	08		大子町		2-1								
					第3次	5,355	5,450	人口密度(人)	08		大子町		2-1								
					市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)							
					区 分			収入		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)							
					普通税			旧新産×		一般職員		211		710,420		3,367					
					法定普通税			旧工特×		うち技能労務員		46		146,160		3,177					
					市町村民税			低開発×		教育公務員		6		21,890		3,648					
					個人均等割			旧産炭×		消防職員		41		131,550		3,209					
					所得割			山振疎		臨時職員		-		-		-					
					法人均等割			過疎		合計		258		863,860		3,348					
					法人税割			首都×		一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
					固定資産税			近畿×		議員公務災害		し尿処理×		市区町村長		1		19.02.01		6,210	
					うち純固定資産税			中部×		非常勤公務災害		ごみ処理×		副市区町村長		1		19.02.01		4,860	
					軽自動車税			市町村圏		退職手当		火葬場×		収入役		-		-		-	
					市町村たばこ税			財政再建×		事務機共同		常備消防×		教育長		1		19.02.01		4,500	
					鉦産税			指数表選定		税務事務		小学校×		議会議長		1		4.07.01		3,000	
					特別土地保有税			財源超過×		老人福祉		中学校×		議会副議長		1		4.07.01		2,700	
					法定外普通税			-		伝染病×		その他		議会議員		13		4.07.01		2,500	
					目的税			-		-		-		-		-		-		-	
					法定目的税			-		-		-		-		-		-		-	
					入湯税			-		-		-		-		-		-		-	
					事業所税			-		-		-		-		-		-		-	
					都市計画税			-		-		-		-		-		-		-	
					水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-	
					法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-	
					旧法による税			-		-		-		-		-		-		-	
					合 計			1,862,835		100.0		-		-		-		-		-	
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)			-		-		-		-		-		-		-	
					区 分			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		-		-		-	
					議会費			97,064		1.1		-		97,064		-		-		-	
					総務費			1,334,237		14.9		71,720		1,099,372		-		-		-	
					民生費			1,991,984		22.2		22,588		1,424,609		-		-		-	
					衛生費			761,846		8.5		66,039		633,085		-		-		-	
					労働費			-		-		-		-		-		-		-	
					農林水産業費			649,967		7.2		404,958		324,834		-		-		-	
					商工費			612,228		6.8		369,646		89,223		-		-		-	
					土木費			624,956		7.0		292,406		187,782		-		-		-	
					消防費			442,484		4.9		43,082		397,720		-		-		-	
					教育費			941,016		10.5		80,670		690,542		-		-		-	
					災害復旧費			-		-		-		-		-		-		-	
					公債費			1,518,319		16.9		-		1,487,687		-		-		-	
					諸支出費			-		-		-		-		-		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-	
					歳出合計			8,974,101		100.0		1,351,109		6,431,918		-		-		-	
					經常経費充当一般財源等計			937,335		国会		実質収支		204,199		-		-		-	
					5,559,822千円			35,222		国民計		再差引収支		132,636		-		-		-	
					經常収支比率			25,837		健康		加入世帯数(世帯)		4,054		-		-		-	
					91.3%			-		保険		被保険者数(人)		7,772		-		-		-	
					94.9%			-		状況		被保険者		85		-		-		-	
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)			-		業況		1人当り		93		-		-		-	
					歳入一般財源等			228,703		-		保険給付費		219		-		-		-	
					7,020,164千円			647,573		-		-		-		-		-		-	
					性質別歳出の状況 (単位千円・%)			-		-		-		-		-		-		-	
					区 分			決算額		構成比		-		-		-		-		-	
					人件費			2,559,432		28.5		2,308,203		2,284,823		37.5		-		-	
					うち職員給			1,663,891		18.5		1,530,100		-		-		-		-	
					扶助費			695,003		7.7		322,041		320,965		5.3		-		-	
					公債費			1,518,319		16.9		1,487,687		1,421,993		23.4		-		-	
					内訳			1,518,319		16.9		1,487,687		1,421,993		23.4		-		-	
					一時借入金利息			-		-		-		-		-		-		-	
					(義務的経費計)			4,772,754		53.2		4,117,931		4,027,781		66.2		-		-	
					物件費			1,242,238		13.8		713,443		630,647		10.4		-		-	
					維持補修費			40,479		0.5		24,699		24,699		0.4		-		-	
					補助費等			385,508		4.3		294,758		193,491		3.2		-		-	
					うち一部事務組合負担金			9,242		0.1		9,242		7,811		0.1		-		-	
					繰出金			879,407		9.8		784,196		677,484		11.1		-		-	
					積立金			282,318		3.1		157,000		-		-		-		-	
					投資・出資金・貸付金			20,288		0.2		7,020		5,720		0.1		-		-	
					前年度繰上充用金			-		-		-		-		-		-		-	
					投資的経費			1,351,109		15.1		332,871		-		-		-		-	
					うち人件費			45,928		0.5		41,400		-		-		-		-	
					普通建設事業費			1,351,109		15.1		332,871		-		-		-		-	
					うち補助			333,527		3.7		4,823		-		-		-		-	
					うち単独			927,160		10.3		324,426		-		-		-		-	
					災害復旧事業費			-		-		-		-		-		-		-	
					失業対策事業費			-		-		-		-		-		-		-	
					歳出合計			8,974,101		100.0		6,431,918		-		-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には委託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	18,118人 18,219人 -0.6%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		34.03 532	都道府県名 08 茨城県	団体名 4425 美浦村	市町村類型 地方交付税種地	-2 2-2			
歳入の状況(単位千円・%)					市町村税の状況(単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	2,943,541	49.6	2,943,541	83.9	普通税	2,943,541	100.0	-	収支状況	歳入総額	5,929,811	5,471,644				
地方譲与税	126,567	2.1	126,567	3.6	法定普通税	2,943,541	100.0	-		歳出総額	5,717,201	5,313,177				
利子割交付金	12,033	0.2	12,033	0.3	市町村民税	1,273,424	43.3	-		歳入歳出差引	212,610	158,467				
配当割交付金	4,175	0.1	4,175	0.1	個人均等割	26,005	0.9	-		翌年度に繰越すべき財源	-	-				
株式等譲渡所得割交付金	1,886	0.0	1,886	0.1	所得割	1,089,089	37.0	-		実質収支	212,610	158,467				
地方消費税交付金	160,564	2.7	160,564	4.6	法人均等割	41,176	1.4	-		単年度収支	54,143	16,816				
ゴルフ場利用税交付金	53,282	0.9	53,282	1.5	法人税割	117,154	4.0	-		積立金	441	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,534,755	52.1	-		繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	52,864	0.9	52,864	1.5	うち純固定資産税	1,534,584	52.1	-		積立金取崩し額	88,916	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	31,730	1.1	-		実質単年度収支	-34,332	16,816				
地方特例交付金等	30,582	0.5	30,582	0.9	市町村たばこ税	103,632	3.5	-	区分							
児童手当特例交付金	8,928	0.2	8,928	0.3	鉦産税	-	-	-	一般職員	135	453,650	3,360				
減収補てん特例交付金	4,314	0.1	4,314	0.1	特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	21	66,550	3,169				
特別交付金	15,238	0.3	15,238	0.4	法定外普通税	-	-	-	教育公務員	10	34,400	3,440				
地方税等減収補てん臨時交付金	2,102	0.0	2,102	0.1	目的税	-	-	-	消防職員	-	-	-				
地方交付税	153,388	2.6	110,875	3.2	法定目的税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
普通交付税	110,875	1.9	110,875	3.2	入湯税	-	-	-	合計	145	488,050	3,366				
特別交付税	42,513	0.7	-	-	事業所税	-	-	-	一部事務組合加入の状況							
(一般財源計)	3,538,882	59.7	3,496,369	99.6	都市計画税	-	-	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	19.05.15	5,320		
交通安全対策特別交付金	2,349	0.0	2,349	0.1	水利地益税等	-	-	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	17.07.01	5,460		
分担金・負担金	14,496	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	退職手当	火葬場	収入役	-	-	-		
使用料	71,274	1.2	2,940	0.1	旧法による税	-	-	-	事務機共同	常備消防	教育長	1	17.07.01	4,940		
手数料	10,800	0.2	-	-	合 計	2,943,541	100.0	-	税務事務	小学校	議会議長	1	17.07.01	3,260		
国庫支出金	439,412	7.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)					老人福祉	中学校	議会副議長	1	17.07.01	2,960	
国有提供交付金	-	-	-	-	議会費	100,186	1.8	1,359	100,186	伝染病	中学校	議会議員	13	17.07.01	2,860	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	778,136	13.6	18,343	679,482	区分						
都道府県支出金	228,759	3.9	-	-	民生費	1,152,192	20.2	4,620	793,293	基準財政収入額	2,695,399	3,241,659				
財産収入	7,513	0.1	6,316	0.2	衛生費	524,499	9.2	5,448	508,855	基準財政需要額	2,807,505	2,702,348				
寄附金	78,825	1.3	-	-	労働費	-	-	-	-	標準税収入額等	3,498,253	4,240,161				
繰入金	372,527	6.3	-	-	農林水産業費	310,268	5.4	33,063	286,196	標準財政規模	3,799,949	4,443,889				
繰越金	158,467	2.7	-	-	商工費	31,495	0.6	-	28,075	財政力指数	1.09	1.13				
諸収入	163,886	2.8	1,007	0.0	土木費	458,015	8.0	208,997	382,297	実質収支比率(%)	5.6	3.6				
地方債	842,621	14.2	-	-	消防費	264,699	4.6	1,478	259,475	経常一般財源等比率(%)	92.3	80.2				
うち減収補てん債(特例分)	88,500	1.5	-	-	教育費	1,730,409	30.3	959,364	627,438	公債費負担比率(%)	8.5	8.1				
うち臨時財政対策債	190,821	3.2	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-				
歳入合計	5,929,811	100.0	3,508,981	100.0	公債費	367,302	6.4	-	359,302	実質赤字比率(%)	-	-				
性質別歳出の状況(単位千円・%)					歳入一般財源等					区分						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
人件費	1,404,073	24.6	1,313,454	1,292,227	34.1	議会費	100,186	1.8	1,359	100,186	基準財政収入額	2,695,399	3,241,659			
うち職員給	872,837	15.3	789,962	-	-	総務費	778,136	13.6	18,343	679,482	基準財政需要額	2,807,505	2,702,348			
扶助費	382,663	6.7	129,125	129,125	3.4	民生費	1,152,192	20.2	4,620	793,293	標準税収入額等	3,498,253	4,240,161			
公債費	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	衛生費	524,499	9.2	5,448	508,855	標準財政規模	3,799,949	4,443,889			
内訳	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	労働費	-	-	-	-	財政力指数	1.09	1.13			
元利償還金	367,302	6.4	359,302	359,302	9.5	農林水産業費	310,268	5.4	33,063	286,196	実質収支比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,154,038	37.7	1,801,881	1,780,654	47.0	商工費	31,495	0.6	-	28,075	連結実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	722,425	12.6	525,908	476,355	12.6	土木費	458,015	8.0	208,997	382,297	実質公債費比率(%)	9.5	10.2			
維持補修費	28,959	0.5	28,077	28,077	0.7	消防費	264,699	4.6	1,478	259,475	将来負担比率(%)	78.6	57.4			
補助費等	914,510	16.0	886,569	819,794	21.6	教育費	1,730,409	30.3	959,364	627,438	積立金	516,135	604,610			
うち一部事務組合負担金	629,983	11.0	629,983	608,574	16.1	災害復旧費	-	-	-	-	減債	305,534	355,407			
繰出金	629,067	11.0	585,381	497,581	13.1	公債費	367,302	6.4	-	359,302	現在高	753,611	870,278			
積立金	29,990	0.5	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	4,584,673	4,044,235			
投資・出資金・貸付金	5,540	0.1	1,980	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為) 物件等購入 保証・補償 その他	142,284	182,034			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	5,717,201	100.0	1,232,672	4,024,599	徴収率(%)	97.7	91.4	97.5	91.5	
投資的経費	1,232,672	21.6	194,803	194,803	5.3	経常経費充当一般財源等計	629,067	10.9	-	-	現・計	97.2	90.9	96.7	91.7	
うち人件費	26,187	0.5	9,252	9,252	0.2	公営事業等への繰出	3,602,461	61.3	-	-	市町村民税	97.2	90.9	96.7	91.7	
普通建設事業費	1,232,672	21.6	194,803	194,803	5.3	経常収支比率	95.1%	102.7%	-	-	純固定資産税	98.0	91.6	98.1	91.2	
うち補助	812,780	14.2	1,102	1,102	0.1	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-						
うち単独	387,484	6.8	176,293	176,293	0.2	歳入一般財源等	4,237,209	71.3	-	-						
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	繰出その他	251,607	4.2	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国会 国民健康保険 状況					実質収支	133,420	-	-		
歳出合計	5,929,811	100.0	4,024,599	4,024,599	67.7	国会	100,186	1.8	1,359	100,186	再差引収支	108,274	-	-		
					国民健康保険	778,136	13.6	18,343	679,482	加入世帯数(世帯)	2,935	-	-			
					国民健康保険	1,152,192	20.2	4,620	793,293	被保険者数(人)	5,345	-	-			
					国民健康保険	524,499	9.2	5,448	508,855	被保険者1人当り	95	-	-			
					国民健康保険	-	-	-	-	保険料(料)収入額	73	-	-			
					国民健康保険	310,268	5.4	33,063	286,196	保険給付費	221	-	-			
					国民健康保険	31,495	0.6	-	28,075							
					国民健康保険	458,015	8.0	208,997	382,297							
					国民健康保険	264,699	4.6	1,478	259,475							
					国民健康保険	1,730,409	30.3	959,364	627,438							
					国民健康保険	-	-	-	-							
					国民健康保険	367,302	6.4	-	359,302							
					国民健康保険	-	-	-	-							
					国民健康保険	-	-	-	-							
					国民健康保険	5,717,201	100.0	1,232,672	4,024,599							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	47,994人 46,922人 2.3%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		64.97 739	都道府県名 08 茨城県	団体名 4433 阿見町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 1-3	
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)					指定団体等の指定状況				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入	構成比	超過課税分		区分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	7,894,031	57.9	7,459,169	88.5	普通税	7,459,169	94.5	-	旧新産	×	歳入総額	13,633,845	13,385,035	
地方譲与税	223,101	1.6	223,101	2.6	法定普通税	7,459,169	94.5	-	旧工特	×	歳出総額	12,890,353	12,425,005	
利子割交付金	27,142	0.2	27,142	0.3	市町村民税	3,683,603	46.7	-	旧工特	×	歳入歳出差引	743,492	960,030	
配当割交付金	9,400	0.1	9,400	0.1	個人均等割	67,821	0.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	290,266	112,475	
株式等譲渡所得割交付金	4,276	0.0	4,276	0.1	所得割	2,530,678	32.1	-	旧産炭	×	実質収支	453,226	847,555	
地方消費税交付金	395,412	2.9	395,412	4.7	法人均等割	137,042	1.7	-	山振	×	単年度収支	-394,329	129,930	
ゴルフ場利用税交付金	45,269	0.3	45,269	0.5	法人税割	948,062	12.0	-	過疎	×	積立金	200	200	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,399,622	43.1	-	首都	×	繰上償還金	88,166	16,800	
自動車取得税交付金	93,683	0.7	93,683	1.1	うち純固定資産税	3,373,517	42.7	-	近畿	×	積立金取崩し額	27,000	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,482	0.9	-	中部	×	実質単年度収支	-332,963	146,930	
地方特例交付金等	100,835	0.7	100,835	1.2	市町村たばこ税	305,462	3.9	-	市町村圏	×				
児童手当特例交付金	20,851	0.2	20,851	0.2	鉦産税	-	-	-	財政再建	×				
減収補てん特例交付金	34,649	0.3	34,649	0.4	特別土地保有税	-	-	-	指数表選定	×				
特別交付金	41,613	0.3	41,613	0.5	法定外普通税	-	-	-	財源超過	×				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,722	0.0	3,722	0.0	目的税	434,862	5.5	-						
地方交付税	116,611	0.9	-	-	法定目的税	434,862	5.5	-						
普通交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
特別交付税	116,611	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
(一般財源計)	8,909,760	65.4	8,358,287	99.2	都市計画税	434,862	5.5	-						
交通安全対策特別交付金	9,408	0.1	9,408	0.1	水利地益税等	-	-	-						
分担金・負担金	74,979	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
使用料	225,874	1.7	17,022	0.2	旧法による税	-	-	-						
手数料	108,852	0.8	-	-	合 計	7,894,031	100.0	-						
国庫支出金	818,889	6.0	-	-										
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	41,282	0.3	41,282	0.5										
都道府県支出金	562,024	4.1	-	-										
財産収入	25,405	0.2	1,995	0.0										
寄附金	29,925	0.2	-	-										
繰入金	394,994	2.9	-	-										
繰越金	960,030	7.0	-	-										
諸収入	685,723	5.0	-	-										
地方債	786,700	5.8	-	-										
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	389,800	2.9	-	-										
歳入合計	13,633,845	100.0	8,427,994	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一部事務組合加入の状況				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
人件費	2,836,260	22.0	2,722,945	2,663,250	30.2	議会費	128,812	1.0	-	-	一般職員	255	797,370	3,127
うち職員給	1,865,331	14.5	1,761,321	-	-	総務費	1,523,514	11.8	32,398	1,374,062	うち技能労務員	22	65,560	2,980
扶助費	1,073,621	8.3	447,316	447,218	5.1	民生費	2,981,159	23.1	18,152	1,958,531	教育公務員	-	-	-
公債費	1,857,543	14.4	1,831,507	1,743,341	19.8	衛生費	1,043,262	8.1	42,154	864,836	消防職員	63	218,200	3,463
内元利償還金	1,857,543	14.4	1,831,507	1,743,341	19.8	労働費	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-
一時借入金利息	-	-	-	-	-	農林水産業費	176,570	1.4	6,091	163,479	合計	318	1,015,570	3,194
(義務的経費計)	5,767,424	44.7	5,001,768	4,853,809	55.0	商工費	136,347	1.1	-	110,464				
物件費	2,313,716	17.9	1,699,483	1,595,240	18.1	土木費	2,567,066	19.9	1,203,640	1,557,051				
維持補修費	352,186	2.7	293,369	293,369	3.3	消防費	637,218	4.9	37,290	606,446				
補助費等	884,479	6.9	799,104	540,681	6.1	教育費	1,838,862	14.3	276,560	1,398,784				
うち一部事務組合負担金	240,382	1.9	240,382	231,801	2.6	災害復旧費	-	-	-	-				
繰出金	1,795,722	13.9	1,660,485	1,314,121	14.9	公債費	1,857,543	14.4	-	1,831,507				
積立金	131,345	1.0	100,489	-	-	諸支出費	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	29,196	0.2	10,637	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,890,353	100.0	1,616,285	9,993,972				
投資的経費	1,616,285	12.5	428,637	428,637	5.1									
うち人件費	30,788	0.2	30,788	-	-	国会	1,795,722			362,857				
普通建設事業費	1,616,285	12.5	428,637	428,637	5.1	国民健康保険	365,956			77				
うち補助	1,011,253	7.8	83,362	83,362	1.0	国民健康保険	365,956			77				
うち単独	567,992	4.4	308,235	308,235	4.0	その他	619,532			208				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出合計	12,890,353	100.0	9,993,972	9,993,972	78.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	10,959人 11,502人 -4.7%	産業構造		面積(km ²)	44.32	人口密度(人)	247	都道府県名	08	団体名	4476	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,739人 10,952人 -1.9%	区分	17年国調	12年国調			茨城県		河内町		地方交付税種地		2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	834	875			指定団体等の指定状況	区分	平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
地方税	1,035,024	24.6	1,035,024	35.0	第2次	1,737	2,080			旧新産×	歳入総額	4,205,008		3,892,906				
地方譲与税	128,403	3.1	128,403	4.3	第3次	31.3	36.1			旧工特×	歳出総額	3,972,367		3,711,930				
利子割交付金	4,168	0.1	4,168	0.1							低開発×	歳入歳出差引	232,641		180,976			
配当割交付金	1,443	0.0	1,443	0.0							旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	41,996		9,765			
株式等譲渡所得割交付金	656	0.0	656	0.0							山振×	実質収支	190,645		171,211			
地方消費税交付金	81,551	1.9	81,551	2.8							過疎×	単年度収支	19,434		-75,263			
ゴルフ場利用税交付金	24,394	0.6	24,394	0.8							首都×	積立金	622		631			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							近畿×	繰上償還金	-		16,190			
自動車取得税交付金	53,855	1.3	53,855	1.8							中部×	積立金取崩し額	50,000		25,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-							市町村圏	実質単年度収支	-29,944		-83,442			
地方特例交付金等	10,906	0.3	10,906	0.4							財政再建							
児童手当特例交付金	3,923	0.1	3,923	0.1							指数表選定							
減収補てん特例交付金	3,552	0.1	3,552	0.1							財源超過							
特別交付金	1,291	0.0	1,291	0.0							一般職員	一般職員	120		366,480		3,054	
地方税等減収補てん臨時交付金	2,140	0.1	2,140	0.1							うち技能労務員	うち技能労務員	10		26,410		2,641	
地方交付税	1,535,964	36.5	1,453,316	49.1							教育公務員	教育公務員	-		-		-	
普通交付税	1,453,316	34.6	1,453,316	49.1							消防職員	消防職員	-		-		-	
特別交付税	82,648	2.0	-	-							臨時職員	臨時職員	-		-		-	
(一般財源計)	2,876,364	68.4	2,793,716	94.4							合計	合計	120		366,480		3,054	
交通安全対策特別交付金	1,517	0.0	1,517	0.1							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
分担金・負担金	16,751	0.4	-	-							議員公務災害		し尿処理	市区町村長	1	16.07.01	6,120	
使用料	48,602	1.2	3,722	0.1							非常勤公務災害		ごみ処理	副市区町村長	1	16.07.01	5,320	
手数料	11,045	0.3	-	-							退職手当		火葬場	収入役	-	-	-	
国庫支出金	184,579	4.4	-	-							事務機共同		常備消防	教育長	1	16.07.01	4,750	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							税務事務		小学校	議会議長	1	17.10.01	3,000	
都道府県支出金	149,061	3.5	-	-							老人福祉		中学校	議会副議長	1	17.10.01	2,700	
財産収入	2,997	0.1	107	0.0							伝染病		その他	議会議員	12	17.10.01	2,600	
寄附金	209	0.0	-	-														
繰入金	118,558	2.8	-	-														
繰越金	180,976	4.3	-	-														
諸収入	267,249	6.4	160,090	5.4														
地方債	347,100	8.3	-	-														
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	147,300	3.5	-	-														
歳入合計	4,205,008	100.0	2,959,152	100.0														
目的別歳出の状況 (単位千円・%)																		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	82,796	2.1	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	総務費	704,055	17.7	61,754	617,751	基準財政収入額	1,083,724	
人件費	1,034,237	26.0	986,258	970,597	31.2	民生費	960,978	24.2	-	82,796	衛生費	433,641	10.9	7,913	414,593	基準財政需要額	2,538,426	
うち職員給	654,634	16.5	611,688	-	-	労働費	-	-	-	-	農林水産業費	153,042	3.9	3,678	136,151	標準税収入額等	1,366,821	
扶助費	254,159	6.4	134,788	134,741	4.3	商工費	11,464	0.3	-	-	土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	標準財政規模	2,967,486	
公債費	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6	消防費	195,698	4.9	1,562	189,332	教育費	677,620	17.1	259,731	388,068	財政力指数	0.44	
内訳	333,301	8.4	328,388	328,388	10.6	災害復旧費	-	-	-	-	公債費	333,301	8.4	328,388	328,388	実質収支比率(%)	6.4	
(義務的経費計)	1,621,697	40.8	1,449,434	1,433,726	46.2	公債費	333,301	8.4	-	328,388	農林水産業費	153,042	3.9	3,678	136,151	経常一般財源等比率(%)	99.7	
物件費	550,763	13.9	438,556	391,777	12.6	諸支出費	-	-	-	-	農林水産業費	153,042	3.9	3,678	136,151	公債費負担比率(%)	9.4	
維持補修費	17,583	0.4	17,583	17,583	0.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	健全化判断比率	-	
補助費等	699,683	17.6	672,816	587,999	18.9	歳出合計	3,972,367	100.0	492,995	3,264,033	土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	連結実質赤字比率(%)	-	
うち一部事務組合負担金	432,476	10.9	432,476	410,322	13.2	歳入一般財源等	3,496,674				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	実質公債費比率(%)	14.6	
繰出金	547,841	13.8	510,270	453,110	14.6	繰出その他	239,999				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	将来負担比率(%)	116.3	
積立金	30,381	0.8	27,998	-	-	国会	594,493				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	積立金	131,878	
投資・出資金・貸付金	11,424	0.3	7,012	4,352	0.1	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	減価	93,008	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	現在高	537,865	
投資的経費	492,995	12.4	140,364	140,364	12.4	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	地方債現在高	2,727,398	
うち人件費	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	
普通建設事業費	492,995	12.4	140,364	140,364	12.4	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	その他	336,530	
うち補助	195,490	4.9	3,798	3,798	93.0%	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	土地開発基金現在高	70,000	
うち単独	297,505	7.5	136,566	136,566	97.6%	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	徴収率(%)	96.5	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	現・計	95.7	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	市町村民税	91.2	
歳出合計	3,972,367	100.0	3,264,033	3,264,033	100.0	国民健康保険	81,243				土木費	419,772	10.6	90,986	408,917	純固定資産税	96.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調		12年国調		面積(km ²)	人口密度(人)	都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
			23,609人	24,352人	-3.1%	23,594人							23,868人	-1.1%	08	5219	茨城県	八千代町	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支
地方譲与税	2,610,884	37.7	2,610,884	53.4	普通税	2,602,027	99.7	25,507	旧新産	×	6,921,203	6,958,833	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方交付金	189,051	2.7	189,051	3.9	法定普通税	2,602,027	99.7	25,507	旧工特	×	6,474,851	6,539,526	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
利子割交付金	9,251	0.1	9,251	0.2	市町村民税	1,107,986	42.4	25,507	低開発	×	446,352	419,307	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
配当割交付金	3,196	0.0	3,196	0.1	個人均等割	32,383	1.2	-	旧産炭	×	30,941	7,895	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
株式等譲渡所得割交付金	1,466	0.0	1,466	0.0	所得割	876,035	33.6	-	山振	×	415,411	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方消費税交付金	184,490	2.7	184,490	3.8	法人均等割	45,947	1.8	-	過疎	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
ゴルフ場利用税交付金	2,220	0.0	2,220	0.0	法人税割	153,621	5.9	25,507	首都	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,276,405	48.9	-	近畿	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
自動車取得税交付金	78,919	1.1	78,919	1.6	うち純固定資産税	1,276,394	48.9	-	中部	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,920	1.8	-	市町村圏	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方特例交付金等	27,670	0.4	27,670	0.6	市町村たばこ税	170,716	6.5	-	財政再建	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
児童手当特例交付金	12,501	0.2	12,501	0.3	鉦産税	-	-	-	指数表選定	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
減収補てん特例交付金	9,499	0.1	9,499	0.2	特別土地保有税	-	-	-	財源超過	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
特別交付金	2,530	0.0	2,530	0.1	法定外普通税	-	-	-	一般職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方税等減収補てん臨時交付金	3,140	0.0	3,140	0.1	目的税	8,857	0.3	-	うち技能労務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方交付税	1,871,419	27.0	1,766,747	36.1	法定目的税	8,857	0.3	-	教育公務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
普通交付税	1,766,747	25.5	1,766,747	36.1	入湯税	8,857	0.3	-	消防職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
特別交付税	104,672	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	臨時職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
(一般財源計)	4,978,566	71.9	4,873,894	99.7	都市計画税	-	-	-	合計	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
交通安全対策特別交付金	2,604	0.0	2,604	0.1	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
分担金・負担金	80,028	1.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
使用料	17,545	0.3	2,624	0.1	旧法による税	-	-	-	定数	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
手数料	12,939	0.2	-	-	合	2,610,884	100.0	25,507	適用開始年月日	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
国庫支出金	321,954	4.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				一人当たり平均給料	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
国庫提供交付金	-	-	-	-	議会費	95,534	1.5	-	一人当たり平均給料	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	1,323,464	20.4	6,665	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
都道府県支出金	376,609	5.4	-	-	民生費	1,635,910	25.3	9,534	一般職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
財産収入	21,379	0.3	5,345	0.1	衛生費	676,099	10.4	8,621	うち技能労務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
寄附金	3,100	0.0	-	-	労働費	53	0.0	-	教育公務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
繰入金	150,000	2.2	-	-	農林水産業費	446,786	6.9	115,427	消防職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
繰越金	419,307	6.1	-	-	商工費	43,695	0.7	-	臨時職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
諸収入	205,011	3.0	5,199	0.1	土木費	419,805	6.5	83,801	合計	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
地方債	332,161	4.8	-	-	消防費	350,049	5.4	66	一部事務組合加入の状況	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	教育費	708,479	10.9	7,858	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち臨時財政対策債	223,261	3.2	-	-	災害復旧費	-	-	-	定数	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
歳入合計	6,921,203	100.0	4,889,666	100.0	公債費	774,977	12.0	774,977	適用開始年月日	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					諸支出費	-	-	-	一人当たり平均給料	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	前年度繰上充用金	-	-	-	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
人件費	1,408,742	21.8	1,336,015	1,302,771	歳出合計	6,474,851	100.0	222,438	定数	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち職員給	897,930	13.9	833,012	-	議会費	95,534	1.5	-	適用開始年月日	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
扶助費	871,484	13.5	282,919	282,919	総務費	1,323,464	20.4	6,665	一人当たり平均給料	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
公債費	774,974	12.0	774,974	774,974	民生費	1,635,910	25.3	9,534	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
内元利償還金	774,974	12.0	774,974	774,974	衛生費	676,099	10.4	8,621	一般職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
一時借入金(利息)	-	-	-	-	労働費	53	0.0	-	うち技能労務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
(義務的経費計)	3,055,200	47.2	2,393,908	2,360,664	農林水産業費	446,786	6.9	115,427	教育公務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
物件費	812,576	12.5	655,366	613,118	商工費	43,695	0.7	-	消防職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
維持補修費	32,901	0.5	31,987	31,987	土木費	419,805	6.5	83,801	臨時職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
補助費等	1,235,222	19.1	1,179,041	1,024,847	消防費	350,049	5.4	66	合計	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち一部事務組合負担金	929,502	14.4	920,702	873,049	教育費	708,479	10.9	7,858	一部事務組合加入の状況	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
繰出金	885,684	13.7	816,055	612,266	災害復旧費	-	-	-	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
積立金	225,100	3.5	225,100	-	公債費	774,977	12.0	774,977	定数	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
投資・出資金・貸付金	5,730	0.1	1,730	-	諸支出費	-	-	-	適用開始年月日	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	一人当たり平均給料	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
投資的経費	222,438	3.4	90,695	90,695	歳出合計	6,474,851	100.0	222,438	特別職等	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち人件費	17,288	0.3	17,288	-	議会費	95,534	1.5	-	一般職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
普通建設事業費	222,438	3.4	90,695	90,695	総務費	1,323,464	20.4	6,665	うち技能労務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち補助	7,749	0.1	1,475	-	民生費	1,635,910	25.3	9,534	教育公務員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
うち単独	116,991	1.8	53,222	-	衛生費	676,099	10.4	8,621	消防職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
災害復旧事業費	-	-	-	-	労働費	53	0.0	-	臨時職員	×	411,412	411,412	446,352	30,941	415,411	3,999	-	150,000	48,999
失業対策事業費	-	-	-	-	農林水産業費														

平成20年度 決算状況				17年国調 12年国調 増減率		9,873人 10,218人 -3.4%		産業構造		都道府県名 08 茨城県		団体名 5421 五霞町		市町村類型 - 1 地方交付税種地 2-4			
歳入の状況 (単位千円・%)				21.3.31 20.3.31 増減率		9,669人 9,788人 -1.2%		区分 17年国調 12年国調		面積(km ²) 23.09		人口密度(人) 428		区分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	282	331	第2次	2,182	2,492	指定団体等の指定状況	収入総額	3,700,360	3,672,362			
地方譲与税	2,193,740	59.3	2,193,740	79.6	第3次	43.3	48.0	旧新産	×	×	収入総額	3,504,946	3,547,080				
地方交付金	75,556	2.0	75,556	2.7		2,492	2,367	旧工特	×	×	歳入歳出差引	195,414	125,282				
利子割交付金	5,077	0.1	5,077	0.2		49.4	45.6	低開発	×	×	翌年度に繰越すべき財源	7,575	-				
配当割交付金	1,755	0.0	1,755	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				旧産炭	×	×	実質収支	187,839	125,282			
株式等譲渡所得割交付金	803	0.0	803	0.0	区分	収入	済額	構成比	超過課税分	山振	×	単年度収支	62,557	-109,447			
地方消費税交付金	122,007	3.3	122,007	4.4	普通税	2,193,740	100.0	57,136	過疎	×	積立金	1,836	2,021				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,193,740	100.0	57,136	首都	×	繰上償還金	212,179	-				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	811,130	37.0	57,136	近畿	×	積立金取崩し額	-	89,163				
自動車取得税交付金	31,775	0.9	31,775	1.2	個人均等割	13,930	0.6	-	中部	×	実質単年度収支	276,572	-196,589				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	448,271	20.4	-	市町村圏	×	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方特例交付金等	17,760	0.5	17,760	0.6	法人均等割	60,307	2.7	10,019	財政再建	×	一般職員	82	245,360	2,992			
児童手当特例交付金	4,328	0.1	4,328	0.2	法人税割	288,622	13.2	47,117	指数表選定	×	うち技能労務員	1	2,210	2,210			
減収補てん特例交付金	4,674	0.1	4,674	0.2	固定資産税	1,291,311	58.9	-	財源超過	×	教育公務員	-	-	-			
特別交付金	7,496	0.2	7,496	0.3	うち純固定資産税	1,291,304	58.9	-	一部事務組合加入の状況	×	消防職員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	軽自動車税	19,458	0.9	-	特別職等	×	臨時職員	-	-	-			
地方交付税	400,740	10.8	302,938	11.0	市町村たばこ税	71,841	3.3	-	定数	×	合計	82	245,360	2,992			
普通交付税	302,938	8.2	302,938	11.0	鉦産税	-	-	-	適用開始年月日	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別交付税	97,802	2.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	1	21.04.01	6,380			
(一般財源計)	2,849,213	77.0	2,751,411	99.8	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	21.04.01	5,900			
交通安全対策特別交付金	805	0.0	805	0.0	目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	-	-	-			
分担金・負担金	62,655	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	1	20.04.01	5,410			
使用料	3,608	0.1	2,774	0.1	入湯税	-	-	-	税務事務	×	小学校	1	20.07.01	3,370			
手数料	6,056	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	1	20.07.01	3,000			
国庫支出金	112,687	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-	伝染病	×	その他	8	20.07.01	2,850			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
都道府県支出金	138,147	3.7	-	-	法定外目的税	-	-	-									
財産収入	14,268	0.4	735	0.0	旧法による税	-	-	-									
寄附金	6,074	0.2	-	-	合 計	2,193,740	100.0	57,136									
繰入金	175,041	4.7	-	-													
繰越金	125,282	3.4	-	-													
諸収入	49,324	1.3	1,773	0.1													
地方債	157,200	4.2	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	141,900	3.8	-	-													
歳入合計	3,700,360	100.0	2,757,498	100.0													
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充て一般財源等		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	69,794	2.0	-	69,794	基準財政収入額	1,803,366	1,914,811				
人件費	706,178	20.1	696,172	692,735	23.9	総務費	487,155	13.9	287	443,918	基準財政需要額	2,107,228	2,054,984				
うち職員給	430,071	12.3	424,071	-	-	民生費	750,374	21.4	-	518,519	標準税収入額等	2,345,631	2,499,946				
扶助費	343,656	9.8	144,806	144,806	5.0	衛生費	341,630	9.7	-	335,073	標準財政規模	2,790,574	2,788,211				
公債費	742,245	21.2	733,417	521,238	18.0	労働費	109	0.0	-	109	財政力指数	0.89	0.89				
内訳	742,245	21.2	733,417	521,238	18.0	農林水産業費	218,289	6.2	28,197	211,702	実質収支比率(%)	6.7	4.5				
(義務的経費計)	1,792,079	51.1	1,574,395	1,358,779	46.9	商工費	6,097	0.2	-	4,097	経常一般財源等比率(%)	98.8	91.2				
物件費	429,442	12.3	344,462	327,088	11.3	土木費	378,822	10.8	49,882	376,470	公債費負担比率(%)	21.9	15.8				
維持補修費	16,648	0.5	16,255	16,255	0.6	消防費	225,760	6.4	15,247	209,986	健全化判断比率	-	-				
補助費等	567,190	16.2	558,766	389,384	13.4	教育費	284,671	8.1	665	244,171	連結実質赤字比率(%)	-	-				
うち一部事務組合負担金	317,544	9.1	317,544	283,430	9.8	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	19.7	19.7				
繰出金	529,358	15.1	506,717	416,474	14.4	公債費	742,245	21.2	-	733,417	将来負担比率(%)	149.0	184.9				
積立金	71,464	2.0	66,150	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	537,236	535,400				
投資・出資金・貸付金	4,487	0.1	1,830	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	297,813	469,326				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,504,946	100.0	94,278	3,147,256	現在高	559,249	493,149				
投資的経費	94,278	2.7	78,681	78,681	2.7	国会	631,704	18.3	7,068	7,068	地方債現在高	4,707,469	5,202,978				
うち人件費	1,453	0.0	1,453	-	-	国民健康保険	294,500	8.4	-	-	(債務負担行為)	-	-				
普通建設事業費	94,278	2.7	78,681	78,681	2.7	国民健康保険	102,346	2.9	-	-	物件等購入	-	-				
うち補助	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	保証・補償	-	-				
うち単独	91,378	2.6	78,381	78,381	2.6	交通	-	-	-	-	その他	142,429	68,883				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	72,462	2.1	-	-	その他	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	162,396	4.6	-	-	土地開発基金現在高	127,553	127,340				
歳出合計	3,504,946	100.0	3,147,256	3,147,256	86.5%	歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	徴収率(%)	98.6	96.4				
						歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	現計	97.7	95.7				
						歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	市町村民税	99.0	96.7				
						歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	純固定資産税	99.0	96.7				
						歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	国庫支出金	99.0	96.7				
						歳入一般財源等	3,342,670	90.0%	-	-	保険給付費	99.0	96.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	26,468人 27,171人 -2.6%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1									
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	26,390人 26,572人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	08	5464	茨城県 境町	地方交付税種地	2-3								
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)			46.58		人口密度 (人)			568								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,462	1,667	第 2 次	5,369	5,979	第 3 次	7,092	6,855							
				市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
				区 分			収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		一 般 職 員		職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	
				普 通 税			3,457,481		100.0		57,736		一 般 職 員		196		668,010		3,408	
				法 定 普 通 税			3,457,481		100.0		57,736		一 般 職 員		23		73,030		3,175	
				市 町 村 民 税			1,527,350		44.2		57,736		一 般 職 員		4		13,780		3,445	
				個 人 均 等 割			37,842		1.1		-		一 般 職 員		-		-		-	
				所 得 割			1,138,872		32.9		-		一 般 職 員		-		-		-	
				法 人 均 等 割			98,466		2.8		16,556		一 般 職 員		-		-		-	
				法 人 税 割			252,170		7.3		41,180		一 般 職 員		-		-		-	
				固 定 資 産 税			1,668,860		48.3		-		一 般 職 員		-		-		-	
				うち純固定資産税			1,667,822		48.2		-		一 般 職 員		-		-		-	
				軽自動車税			51,049		1.5		-		一 般 職 員		-		-		-	
				市町村たばこ税			210,222		6.1		-		一 般 職 員		-		-		-	
				鉦産税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				特別土地保有税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				法定外普通税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				目 的 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				法 定 目 的 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				入 湯 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				事 業 所 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				都 市 計 画 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				水 利 地 益 税 等			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				法 定 外 目 的 税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				旧法による税			-		-		-		一 般 職 員		-		-		-	
				合 計			3,457,481		100.0		57,736		一 般 職 員		200		681,790		3,409	
				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況									一 般 職 員		-		-		-	
				議 員 公 務 災 害			×		し 尿 処 理		×		市 区 町 村 長		1		16.10.01		5,140	
				非 常 勤 公 務 災 害			×		ご み 処 理		×		副 市 区 町 村 長		1		19.04.01		4,610	
				退 職 手 当			-		火 葬 場		×		収 入 役		-		-		-	
				事 務 機 共 同			×		常 備 消 防		×		教 育 長		1		16.10.01		4,140	
				税 務 事 務			-		小 学 校		×		議 会 議 長		1		16.10.01		2,970	
				老 人 福 祉			×		中 学 校		×		議 会 副 議 長		1		16.10.01		2,710	
				伝 染 病			×		そ の 他		-		議 会 議 員		12		16.10.01		2,570	
				基 準 財 政 収 入 額									区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)			
				基 準 財 政 需 要 額											3,174,685		3,073,922			
				標 準 税 収 入 額 等											4,334,778		4,290,315			
				標 準 財 政 規 模											4,077,768		3,952,567			
				財 政 力 指 数											5,476,169		5,423,771			
				実 質 収 支 比 率 (%)											0.72		0.70			
				経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)											4.5		3.7			
				公 債 費 負 担 比 率 (%)											95.0		98.2			
				健 全 化 判 断 比 率											13.5		13.3			
				実 質 赤 字 比 率 (%)											-		-			
				連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)											-		-			
				実 質 公 債 費 比 率 (%)											14.2		13.4			
				将 来 負 担 比 率 (%)											185.6		196.2			
				積 立 金											608,387		698,315			
				減 価 償 却 費											1,197		1,193			
				現 在 高											325,312		295,186			
				地 方 債 現 在 高											9,420,481		9,506,767			
				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償											45,421		85,427			
				そ の 他 実 質 的 な も の											851,793		769,680			
				収 益 事 業 収 入											-		-			
				土 地 開 発 基 金 現 在 高											273,447		293,306			
				現 年 計											97.7		93.6		97.8	
				市 町 村 民 税											96.9		92.2		97.2	
				純 固 定 資 産 税											98.2		94.2		98.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	18,024人 19,033人 -5.3%	産 業 構 造		面積 (km ²)		24.90 724		都道府県名 08 茨城県	団体名 5642 利根町	市町村類型 地方交付税種地	- 2 2 - 5			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	17年国調	12年国調	面積 (km ²)	人口密度 (人)	区分	平成20年度 (千円)		平成19年度 (千円)				
地方交付税	1,666,388	30.4	1,622,689	47.6	第1次	414	493	山 過 疎 首 都 中 部 市 町 村 圏 財 政 再 建 指 数 表 選 定 財 源 超 過		歳入総額	5,474,869		5,374,877				
地方譲与税	113,851	2.1	113,851	3.3	第2次	2,191	2,809			旧新産 ×	支 状 況	歳出総額	5,289,000		5,199,392		
地方割交付金	10,869	0.2	10,869	0.3	第3次	6,082	6,336			旧工特 ×		歳入歳出差引	185,869		175,485		
配当割交付金	3,776	0.1	3,776	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					翌年度に繰越すべき財源		62,791		1,187			
株式等譲渡所得割交付金	1,695	0.0	1,695	0.0	区分	収入済額	構成比			超過課税分		区	職員数 (人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均給料月額 (百円)		
地方消費税交付金	111,697	2.0	111,697	3.3	普通税	1,622,689	97.4			3,487		一般職員	133	438,120	3,294		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定普通税	1,622,689	97.4			3,487		うち技能労務員	14	37,840	2,703		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村民税	987,515	59.3			3,487		教育公務員	-	-	-		
自動車取得税交付金	47,805	0.9	47,805	1.4	個人均等割	25,959	1.6			-		消防職員	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	所得割	923,326	55.4			-		臨時職員	-	-	-		
地方特例交付金等	21,643	0.4	21,643	0.6	法人均等割	16,916	1.0	3,487	合計	133		438,120	3,294				
児童手当特例交付金	5,965	0.1	5,965	0.2	法人税割	21,314	1.3	-	一部事務組合加入の状況								
減収補てん特例交付金	10,416	0.2	10,416	0.3	固定資産税	560,612	33.6	-	議員公務災害 ×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	5,320			
特別交付金	3,363	0.1	3,363	0.1	うち純固定資産税	560,518	33.6	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,899	0.0	1,899	0.1	軽自動車税	25,372	1.5	-	退職手当 ×	火葬場 ×	収入役	-	-	-			
地方交付税	1,552,746	28.4	1,465,889	43.0	市町村たばこ税	49,190	3.0	-	事務機共同 ×	常備消防	教育長	1	19.04.01	4,689			
普通交付税	1,465,889	26.8	1,465,889	43.0	鉦産税	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	議会議長	1	18.04.01	3,000			
特別交付税	86,857	1.6	-	-	特別土地保有税	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	議会副議長	1	18.04.01	2,600			
(一般財源計)	3,530,470	64.5	3,399,914	99.7	法定外普通税	-	-	-	伝染病 ×	その他	議会議員	12	18.04.01	2,500			
交通安全対策特別交付金	3,116	0.1	3,116	0.1	目的税	43,699	2.6	-	区 分								
分担金・負担金	44,496	0.8	-	-	法定目的税	43,699	2.6	-	基準財政収入額	1,594,894		1,587,574					
使用料	24,654	0.5	7,440	0.2	入湯税	-	-	-	基準財政需要額	3,054,377		3,038,209					
手数料	27,699	0.5	-	-	事業所税	-	-	-	標準税収入額等	2,015,965		2,029,291					
国庫支出金	332,364	6.1	-	-	都市計画税	43,699	2.6	-	標準財政規模	3,680,619		3,686,939					
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	財政力指数	0.52		0.51					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	実質収支比率(%)	3.3		4.7					
都道府県支出金	220,789	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-	経常一般財源等比率(%)	92.7		94.2					
財産収入	6,888	0.1	1,181	0.0	合 計	1,666,388	100.0	3,487	公債費負担比率(%)	14.8		14.3					
寄附金	294	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					健全化判断比率	-		-				
繰入金	800,260	14.6	-	-	議会費	97,161	1.8	-	(A)のうち	普通建設事業費	97,161	財政力指数	0.52		0.51		
繰越金	175,485	3.2	-	-	総務費	1,042,061	19.7	6,997	(A)の	充当一般財源等	820,519	実質収支比率(%)	3.3		4.7		
諸収入	67,889	1.2	22	0.0	民生費	1,105,985	20.9	1,217	健康保険料収入額	67	104	経常一般財源等比率(%)	92.7		94.2		
地方債	240,465	4.4	-	-	衛生費	968,953	18.3	38,254	国民健康保険料収入額	67	192	公債費負担比率(%)	14.8		14.3		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	労働費	-	-	-	国民健康保険料収入額	67	192	健全化判断比率	-		-		
うち臨時財政対策債	198,765	3.6	-	-	農林水産業費	217,484	4.1	450	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質赤字比率(%)	-		-		
歳入合計	5,474,869	100.0	3,411,673	100.0	商工費	16,551	0.3	-	将来負担比率(%)	11.6	37.6	連結実質赤字比率(%)	-		-		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち		(A)の		区 分					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	97,161	1.8	普通建設事業費	97,161	財政力指数	0.52		0.51			
人件費	1,219,327	23.1	1,198,933	1,187,749	32.9	総務費	1,042,061	19.7	普通建設事業費	97,161	実質収支比率(%)	3.3		4.7			
うち職員給	816,501	15.4	801,031	-	-	民生費	1,105,985	20.9	普通建設事業費	97,161	経常一般財源等比率(%)	92.7		94.2			
扶助費	488,379	9.2	174,448	171,800	4.8	衛生費	968,953	18.3	普通建設事業費	97,161	公債費負担比率(%)	14.8		14.3			
公債費	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	労働費	-	-	普通建設事業費	97,161	健全化判断比率	-		-			
内元利償還金	631,711	11.9	611,974	611,974	17.0	農林水産業費	217,484	4.1	普通建設事業費	97,161	実質赤字比率(%)	-		-			
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	16,551	0.3	普通建設事業費	97,161	連結実質赤字比率(%)	-		-			
(義務的経費計)	2,339,417	44.2	1,985,355	1,971,523	54.6	土木費	388,024	7.3	普通建設事業費	97,161	実質公債費比率(%)	16.3		15.5			
物件費	567,021	10.7	462,580	369,494	10.2	消防費	340,335	6.4	普通建設事業費	97,161	将来負担比率(%)	11.6		37.6			
維持補修費	44,200	0.8	40,719	40,719	1.1	教育費	480,735	9.1	普通建設事業費	97,161	積立金	786,626		629,460			
補助費等	946,303	17.9	670,813	584,867	16.2	災害復旧費	-	-	普通建設事業費	97,161	減債	159,182		258,820			
うち一部事務組合負担金	688,282	13.0	435,154	387,912	10.7	公債費	631,711	11.9	普通建設事業費	97,161	現在高	1,679,459		1,827,612			
繰入金	453,124	8.6	407,097	396,938	11.0	諸支出費	-	-	普通建設事業費	97,161	地方債現在高	4,077,839		4,379,693			
積立金	637,729	12.1	325,995	-	-	前年度繰上充用金	-	-	普通建設事業費	97,161	物件等購入	-		-			
投資・出資金・貸付金	23,480	0.4	1,200	-	-	歳出合計	5,289,000	100.0	普通建設事業費	97,161	保証・補償	-		-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	466,407	国会	普通建設事業費	97,161	その他	1,046,942		1,143,489			
投資的経費	277,726	5.3	49,412	3,363,541	千円	公営事業等への繰出	78,425	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	土地開発基金現在高	191,647		190,935			
うち人件費	2,914	0.1	1,886	-	-	経常収支比率	93.2%	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	徴収率(%)	97.3	90.9	97.3	92.0		
内普通建設事業費	277,726	5.3	49,412	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	98.6%	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	97.5		93.1			
うち補助	160,594	3.0	1,030	-	-	歳入一般財源等	4,129,040	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	純固定資産税	96.7		87.0			
うち単独	117,132	2.2	48,382	-	-	歳入合計	5,289,000	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	97.7		94.4			
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	466,407	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	97.5		93.1			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	466,407	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	96.4		87.4			
歳出合計	5,289,000	100.0	3,943,171	-	-	経常経費充当一般財源等計	466,407	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	96.4		87.4			
						経常経費充当一般財源等計	466,407	国民健康保険料収入額	普通建設事業費	97,161	市町村民税	96.4		87.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。